

SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

平成30年 3月22日

石川県加賀市長 宮 元 陸

提案全体のタイトル	花と緑に彩られた 全ての人に潤いのあるまちを目指して
提案者	石川県加賀市
担当者・連絡先	

<留意事項>

(提案様式1について)

- ・提案様式1の記載内容は、15～50 頁程度とすること。
- ・文字は注記、解説、表中の記述等を除き原則として 11 ポイント以上の大きさとすること。
- ・余白、改ページの位置は変更しないこと。

(記載内容について)

- ・全ての項目について、文字数に制限は設けませんが、過度に冗長な記載とならないよう、必要な内容を簡潔に記載すること。
- ・必要に応じ、図や画像を使用して作成すること。
- ・必要に応じ、客観的、定量的なデータを記載すること。
- ・地域固有の事情の説明等で文章が長くなる場合については、必要に応じ、「解説」として各記載欄の末尾に付記すること。
- ・必要に応じ、参考資料を添付すること。

1 全体計画(自治体全体でのSDGsの取組)

① 将来ビジョン

(1) 地域の実態

本市は、奈良時代以前から「エヌの国」と呼ばれ、江沼郡を形成し、戦国時代は、一向一揆を経て「百姓の持ちたる国」となり、藩政時代は大聖寺藩十万石の城下町として治められ、日本遺産に認定された北前船の里「橋立」や、山中・山代・片山津の三温泉による「加賀温泉郷」を抱える、風光明媚な「田園観光都市」として発展してきた。

近年、少子高齢化が進み、人口減少が続いていることから、「第2次加賀市総合計画」や「加賀市まち・ひと・しごと総合戦略」を策定し、将来都市像である「自然・歴史・伝統が息づく 住んでいたい 来てみたいまち」の実現に向け、子育て支援の充実や、移住・定住の促進、IT・IoTの導入によるイノベーションの推進などの地方創生の取り組みを進めている。

都市構造としては、市内をJR北陸本線や北陸自動車道、国道8号が東西に横切り、5年後の開業に向け、北陸新幹線加賀温泉駅の整備も進んでいる。また、小松空港に隣接していることもあり、国内のみならず、インバウンド観光の推進にも力を入れているが、北陸新幹線金沢開業により、「金沢」という巨大観光地の引力に、観光客が引き寄せられる状況であり、キャッシュレス化などによる、市内の回遊性を高める取り組みが求められている。(「経済」の課題)

一方、合併を重ねてきたことによる「多核分散都市」の側面も有しており、各地区が独自の歴史や伝統を踏まえた個性を発揮していることから、市としての「一体性」に欠ける部分も生じている。今後、「線」や「面」での環境整備を行い、潤いのある景観形成を行う(「環境」の課題)とともに、あらゆる「バリア」を解消することで、暮らす人々に「加賀市に住んでよかった。」と、また訪れる人々に「加賀市に来てよかった。」と思っただけのようなまちづくりを進めること(「社会」の課題)が求められている。

これらの「経済」「環境」「社会」面での課題を克服するため、SDGsモデル事業として提案するものです。

(2) 2030年のあるべき姿

「経済」に関して

- ・ インバウンド観光客の増加と、観光消費の拡大

「環境」に関して

- ・ 鉄道駅やアクセス道路、温泉街などにおける「緑の景観」の創出

「社会」に関して

- ・ 障がいのある人や高齢者が、AI・IoT技術を活用した見守りシステムにより、安全・安心な暮らしや外出が可能となるまちの創出
- ・ 障がいのある人の視点から、AI・IoT技術を開発する「スマートインクルージョン」による新産業の基盤形成

(3) 優先的に取り上げるゴール、ターゲット

1. 経済 ゴール 8 ターゲット 8.9
 ゴール 9 ターゲット 9.1



外国人観光客を含む観光交流人口を増加させることにより、市内の店舗等における消費が拡大し、更に販売を拡大することによる雇用の創出が図られ、商店街等の活性化を目指す。

2. 社会 ゴール 9 ターゲット 9.5
 ゴール 11 ターゲット 11.3



AI・IoTの先端技術を、「障がいのある人の視点」から開発するための、イノベーションの拠点として、スマートインクルージョンによる新産業の基盤の形成を目指す。

行政のスマート化、一人暮らしの障がい者・高齢者のスマートハウスによる、24時間の安心・安全の見守りと、あらゆる障がいのある人が安全に移動できるスマートモビリティの完成を目指す。

3. 環境 ゴール11 ターゲット11. a
 ゴール15 ターゲット15. 4



豊かな自然と歴史文化に支えられた多様で重層性のある水と緑、市民が暮らしの中で守り育んできた風景の維持・向上を図り、訪れる方々をもてなす景観の形成を目指す。

② 自治体SDGsの推進に資する取組

※SDGs未来都市選定後の3年間(2018～2020年度)に実施する取組を記載すること。

(1)自治体SDGsの推進に資する取組の概要

1. 観光客楽々お買物推進事業

関連するゴール 8、ターゲット 8.9

ゴール 9、ターゲット 9.1



スマホ決済の導入普及促進によるキャッシュレス決済環境の整備として、宿泊施設、飲食店、小売店等におけるスマートフォン決済の導入などキャッシュレス対応を促進し、外国人観光客を含む観光客の誘客促進、購買意欲・機会の増加、市内周遊・滞在時間の増加、口コミ、リピーターの増加、店舗等の販売拡大、売り上げ増加を図り、観光交流人口の増加・消費拡大による商店街の活性化を図り、持続可能な地域経済活性化の実現を目指す。

2. AI/IoT 新産業創出(インクルーシブ・イノベーション)

関連するゴール 9、ターゲット 9.5



次世代産業の雄である、AI/IoTの先端技術を、「障害者の視点」から開発する、スマートインクルージョンという発想を、インクルーシブ・アイデアソンとして実施。加賀市からのスタートUP、イノベーションの拠点としていく。シンガポールとも連携し実施する。

3. 障害者の見守りシステム(スマート・ローカル政府)

関連するゴール 11、ターゲット 11.3



障がいのある人は高齢者の先駆者であるとする、スマートインクルージョンという発想により、ブロックチェーンによる障がいのある人の情報一元化を推進する。これにより、どのような疾病・障がいを抱える高齢者もまたすべての市民も安心・安全にその生涯を加賀市で終えられる環境を構築する。

4. ガーデンシティ構想推進事業

関連するゴール11、ターゲット11. a

ゴール15、ターゲット15. 4



温泉街や歴史的なまちなみのほか、水辺や田園風景など暮らしの中にある良好な風景と重なり合う緑化景観を維持・向上させ、来訪者をもてなす景観を形成する。また、市民一人ひとりが身近な水辺や緑を通じて楽しみながら、緑を育てる持続可能な共同の仕組みを構築する。

(2)情報発信・普及啓発、自治体SDGsモデル事業の普及展開

(自治体SDGsの情報発信・普及啓発)

1. 情報発信

「経済」に関して(キャッシュレス化)

- ・ 市内金融機関との連携による、業界団体や業界誌での周知
- ・ 市の観光サイト(Kaga旅・まちネット:外国語訳有)での情報発信
- ・ 小松空港や北陸新幹線金沢駅、JR加賀温泉駅などでの掲示やチラシの配布

「環境」に関して(緑の景観)

- ・ 市民向けの「花や緑の育成講座」の開催
- ・ 市の玄関口であるJR加賀温泉駅前での緑化推進(テーマパーク化)
- ・ 主要道路における緑化推進(緑の回廊づくり)

「社会」に関して(障がい者や高齢者の外出支援)

- ・ 障がい者団体との交流と情報発信
- ・ 障がいのある人の視点から新商品・新技術の発想を得る「インクルーシブ・アイデアソン」の開催
- ・ 3温泉を抱える本市の特性を生かし、継続的な新商品・新技術の開発を続けることを目的とした、「温泉+マインドフルネス付きハッカソン」の開催

2. 普及啓発

「経済」に関して(キャッシュレス化)

- ・ 市内金融機関との連携による、業界団体や業界誌での啓発
- ・ 大手旅行会社との連携による、特記事項での記載
- ・ 市内大型店舗や商店街との協働

「環境」に関して(緑の景観)

- ・ 「花や緑の育成講座」の「体験談サイト」の構築
- ・ 市民や来訪者の「記念植樹」の実施と、植樹希望者の募集

「社会」に関して(障がい者や高齢者の外出支援)

- ・ 障がい者などによる「新商品モニター制度」の導入
- ・ 新商品利用者の感想や改善意見をまとめ、冊子やサイトでの公表

(自治体SDGsモデル事業の普及展開)

- ・ 市として従来から、3温泉の持つ観光資源などを活用し、インバウンド観光の振興を図っており、市内周遊や外国人観光客へのおもてなし、スマホ決済などの課題を抱えている。「国際観光都市 加賀市」を目指すにあたり、これらの課題克服は重要なテーマであるとともに、観光地を抱える地方自治体共通の課題でもあると考える。

- また、本市の高齢化率は33.03%(平成29年4月1日現在)、身体障害者手帳所持率4.9%(同)であり、移動に制約がある市民が増加傾向にある。このため、地域公共交通体系の充実を図っているが、自宅から外出することすらままならず、閉じこもりになりがちである。
- このような現状を踏まえ、外国人観光客や障がい者、高齢者など、その地域における「社会的弱者」が、潤いのある日常を過ごせるよう、モデル事業を通してその実現を図るとともに、同様の課題を持つ地方自治体や温泉観光都市との連携を図っていく。
- また、「スマート・インクルージョン」の推進により、本市のイノベーションの進展にも寄与でき、他地域への新技術の提供などを行うことで、「先進イノベーション都市 加賀市」の実現に寄与していく。

③ 自治体SDGsの取組実施可能性

(1) 各種計画への反映

※総合計画、地方版総合戦略、環境基本計画、その他の各種計画

1. 第2次加賀市総合計画

基本方針2「観光と歴史、文化の振興による賑わいのあるまちづくり」

④海外都市交流とインバウンド観光の推進

海外都市との交流を促進し、増加が見込まれるアジア圏を中心に観光プロモーションを強化し、インバウンド観光を推進します。

基本方針4「いつまでも元気で健やかに暮らし続けられるまちづくり」

⑥障がい者福祉の充実

障がいの種別、程度にかかわらず、じりつした日常生活を営むことができ、地域社会の一員としていきいきと暮らすことができる環境の充実を図ります。

2. 加賀市まち・ひと・しごと総合戦略

基本目標1 加賀市に仕事をつくり、安定した雇用を創出する

(2)「観光戦略プラン」の推進

②海外集客(インバウンド観光)の推進

基本目標4 時代に見合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

(3)質の高い医療・福祉環境の確保

③生きがいづくり支援と環境整備

3. 第2次加賀市観光戦略プラン

戦略1 地域の魅力創出・向上

施策7 町並み景観の向上

事業18 ガーデンシティ構想の推進

大聖寺川や動橋川、柴山潟、海岸等の水辺において、桜並木、田園、丘陵地の緑、白山や富士写ヶ岳等の加賀市の特徴的な水と緑を魅せる風景づくりを推進します。

また、加賀市の玄関口であるJR駅やインターチェンジ周辺、温泉街や各観光地を連絡する主要幹線道路のほか、多くの観光客が訪れる温泉街や歴史的まち並みにおいて、花と緑による潤いあるもてなしの風景を創出します。

更に、市民一人ひとりが暮らしの中で楽しみながら緑を育てられるよう、花飾り講習会や情報発信を行うほか、緑化推進団体の育成による連携体制を構築し、持続的な活動を推進します。

戦略5 インバウンド観光の推進

施策 24 受け入れ態勢の整備

事業 63 クレジット決済システム導入等の環境整備への支援

政府が推進する地方創生の活動として、金融機関などが、カード決済や電子マネー利用などのキャッシュレス決済の普及に取り組んでいます。

こうした取り組みを推進することで、外国人旅行者の旅行中の満足度を向上させ、市内での消費を促進することができ、更にそうした観光地であることが認知されていくことで観光客の増加にも繋がります。

そうしたことから、商店街や飲食店に対して、金融機関などと共同で研修会を開催するなど、金融機関などが行う取り組みへの支援を行います。

4. 障がいのある人(子ども)のサポートプラン ～あたりまえに暮らせるまちづくり～ (第5期加賀市障がい者計画・障がい福祉計画・第1期加賀市障がい児福祉計画)

基本目標3 人にやさしいまちづくり

市民、事業者、行政が一体となり、障がいのある人を取り巻く物理的・心理的な障壁を除去し、支援を必要とする人を地域ぐるみで支援する体制を構築し、障がいのある人とその家族が安心して暮らし、社会参加ができるまちづくりを推進します。

④ 推進体制

(1) 行政体内部の執行体制

(体制図)

別紙1

(役割・責任分担)

○市長・・・最終意思決定

○戦略会議・・・各事業の内容・進捗状況等について協議

各事業における内容・進捗状況等を把握・共有し、事業拡大に向け協議する。

○部会間調整(総務部)

各部会での進捗状況を把握し、各部会間の調整を図る。戦略会議において、報告等を行う。

企画課・・・各部会の連絡・調整

○経済部会

キャッシュレス決済の環境整備を図り、市内各店舗等への普及促進及びキャッシュレス観光地としての情報発信を行う。

観光交流課・・・キャッシュレス導入、観光協会との連携・調整、普及啓発

商工振興課・・・金融機関や商工会議所との連携・調整、助成事業の実施、普及啓発

○社会部会

スマートインクルージョン構想・実施計画を策定し、イノベーションの拠点整備。障がい者の情報一元化システムの構築を図る。

ふれあい福祉課・・・障がいをもつ人に関する、スマート・インクルージョン推進機構との連携・調整

長寿課・・・高齢者に関する、スマート・インクルージョン推進機構との連携・調整

子育て支援課・・・こどもに関する、スマート・インクルージョン推進機構との連携・調整

イノベーション政策課・・・IT・IOTを活用したイノベーションの促進

○環境部会

来訪者をもてなす景観(緑の回廊づくり等)・段差解消整備及び各種団体等への緑化活動の支援・普及を図る。

都市計画課・・・緑化景観整備、各種緑化団体との調整

新幹線対策室・・・加賀温泉駅及びその周辺の緑化整備

環境政策課・・・自然環境の保全調整

地域づくり推進課・・・まちづくり推進協議会・区長会との連絡・調整

(2)域内の連携

※住民、企業・金融機関、教育・研究機関、NPO等

1. 住民(まちづくり推進協議会、区長会等)との連携

市内 21 地区に住民主体で設置している「まちづくり推進協議会」や、地区区長会を通じ、地域が抱える課題を抽出・整理できるとともに、地域における窓口としても活用できる。

2. 金融機関との連携

キャッシュレス社会の実現に大きく貢献することが期待されており、利用者と商店等の双方に利便性の高いサービスを提供することができる。

3. 商工会議所・観光協会との連携

商工会議所・観光協会を通じて、キャッシュレス決済及び障がい者雇用、来訪者をもてなす景観形成の協力を、商店、飲食店、旅館等に図ることができ、また、各事業所のHPを通じて取組み等の情報を全国に発信することができる。

(3)自治体間の連携(国内)

1. 越前加賀インバウンド推進機構との連携

越前加賀インバウンド推進機構(福井県あわら市、坂井市、勝山市、永平寺町、加賀市)が取り組む「越前加賀インバウンド受け入れ体制等整備事業(地方創生推進交付金事業)」と連携し、越前加賀エリアにおける共通の課題を共有し、課題解決を図ることができる。

2. 文京区との連携

文京区が取り組む、「都市部」における、市民の見守りシステムの構築と連携し、都市部と共通する地方の問題解決を共有・情報交換し、課題解決の質の向上を図る。双方共通の課題から、より汎用性の高いソリューションの抽出を図ることができる。

(4)国際的な連携

1. JNTO(日本政府観光局)との連携

JNTO 海外事務所などを通して、普及啓発を行うことにより、外国観光客の増加に繋がる。

2. シンガポール工科大学(SIT)との人的交流連携


SIT:シンガポール工科大学とのインターンシップの包括MOU(2018.02.21 締結)による、シンガポールの学生による相互交流・連携を図ることにより、地域課題の解決に繋がる。

3. シンガポール国立大学(NUS)との共同研究プロジェクト

NUS(National University of Singapore)とのスマート・インクルージョン共同研究プロジェクトを推進し、加賀市の課題解決のためのスタートUP・イノベーションを推進することができる。

2 自治体SDGsモデル事業(特に注力する先導的取組)

① 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1)課題・目標設定と取組の概要	
(アピールポイント)	
<ul style="list-style-type: none">・ スマホ決済導入による、外国人観光客の消費拡大と、観光消費の増大・ 緑化活動の推進により、観光客や市民の回遊性が向上・ 障がい者や高齢者の外出支援と、技術革新による産業活性化	
(課題・目標設定)	
ゴール 8 ターゲット 8.9	
ゴール 9 ターゲット 9.1、9.5	
ゴール 11、ターゲット 11.3、11. a	
ゴール 15、ターゲット 15.4	
経済面では、キャッシュレス化を推進することで、2030年までに、雇用創出と商品販売につながり、持続可能な観光業を目指す。	
社会面では、移動バリアを解消し、誰でもが外出できる環境整備を行うことで、2030年までに、安価で公平なアクセスを保障するとともに、イノベーションを促進し、商品開発技術の向上を図る。	
環境面では、緑化エリアの拡大と市民意識の向上を図ることで、2030年までに、都市部と農村(周辺)部を緑の回廊でつなぐとともに、生物多様性の保全を図る。	
(取組の概要)	
<ul style="list-style-type: none">・ QRコード(二次元バーコード)やクレジットカード決済端末を導入し、キャッシュレス環境を整備する。・ 障害者情報の一元化(ブロックチェーン)を図るとともに、加賀市見守りシステム(スマート・ハウス+スマート・モビリティ)を立ち上げる。また、「スマート・インクルージョン・イノベーション・センター」を設置し、新技術の実証実験を行う。・ 緑化に関する市民への意識啓発を行い、駅や温泉街のまちなみ、幹線道路など、緑化景観を維持・向上させる。	
(2-1)経済面の取組	
(KPI)	
スマートフォン決済導入箇所数	
0箇所(2018年3月現在)→100箇所(2020年)	

(事業費)

3年間(2018~2020年)総額:8,500千円

(取組概要)

金融機関等と共同で普及促進に向けた研修会を開催する。

補助金等を活用し、商店街や観光地等の店舗等に、QRコード(二次元バーコード)やクレジットカード決済端末を導入し、キャッシュレス環境を整備する。

(2-2)社会面の取組

(KPI)

障がいのある人の視点からの商品開発実証実験(加賀市内で実施)に参画する企業数
0社(2018年3月現在)→3社(2020年)

(事業費)

3年間(2018~2020年)総額:86,000千円

(取組概要)

1. 障害者情報の一元化(ブロックチェーン)

加賀市内の障がいのある人・高齢者が、安心・安全に暮らすための情報基盤として、障害者に関わる全ての関連期間の情報連携をブロックチェーンを使って一元化する。

病院・学校・介護施設・作業所・デイケアセンター・在宅・福祉施設・行政福祉担当課・障がい者団体・親・SIICなどが瞬時に情報の変化を共有する。

2. 加賀市見守りシステム(スマート・ハウス+スマート・モビリティ)

加賀市内の障がいのある人および独居高齢者の見守りのため、上記、一元化情報を基盤として、〈居住〉スマート・ハウス、〈移動〉スマート・モビリティの連動により、いつ、どこにいても生体情報、移動の位置情報、健康情報などを瞬時に情報共有することにより見守りのエコシステムを構築する。

3. 加賀市内に、障がいのある人の視点からの技術検証を行う、「スマート・インクルージョン・イノベーション・センター」を設置し、新技術の実証実験を行う。

(2-3) 環境面の取組

(KPI)

もてなしガーデナー(緑化推進団体)の登録数

54団体(個人)(2018年3月現在)→200団体(個人)(2020年)

(事業費)

3年間(2018~2020年)総額:50,000千円

(取組概要)

花や緑の育成講座の開催や緑化資材の補助支援など、緑化に関する市民への意識啓発を行い、駅や温泉街のまちなみのほか、幹線道路や水辺空間など、暮らしの中にある良好な風景と重なり合う緑化景観を維持・向上させ、来訪者をもてなす景観を形成する。

(3-1) 三側面をつなぐ統合的取組

(自治体SDGs補助金対象事業)

(事業費)

3年間(2018~2020年)総額: 40,000千円

(取組概要)

- ・ 「三側面」を統合的につなぐマネジメント計画策定事業
(年次計画の策定、市内回遊プラン策定、障がい者意向調査実施等)
- ・ 周遊・回遊マップ作成事業(キャッシュレス店舗、バリアフリー対応施設など)
- ・ 「花と緑のまち」モデル事業(駅周辺やインターチェンジ等の緑化モデルケース)

(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果(新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済⇄環境

(経済→環境)

(概要)

周遊・回遊マップ作成事業の活用により、経済面の観光交流人口が増え、環境面において、観光客をもてなすための緑化に対する市民意識が向上し、緑化活動が活性化され、緑の回廊路線数が増加するという相乗効果が創出される。

(KPI)

緑の回廊路線数

0 (2018年3月現在) → 3路線 (2020年)

(環境→経済)

(概要)

「花と緑のまち」モデル事業の活用により、環境面での緑化に対する市民意識が向上し、地区緑化活動が活発化されることにより、経済面において、多くの観光客が訪れる温泉街や歴史的町並みの魅力が向上し賑わいが創出され、観光客の購買意欲が高まることで、観光消費の拡大という相乗効果が創出される。

(KPI)

観光消費額

479.8億円(2017年12月現在) → 550.0億円(2020年)

(3-2-2) 経済⇄社会

(経済→社会)

(概要)

周遊・回遊マップ作成事業の活用により、観光交流人口が増え、観光消費が拡大することで新たな雇用が生まれ、社会面において、障害者雇用率の向上という相乗効果が創出される。

(KPI)

加賀市民間企業の障害者雇用率

2.14%(2016年6月現在) → 2.5%(2020年)

(社会→経済)

(概要)

周遊・回遊マップ作成事業により、障がいのある人をはじめ、子どもから高齢者まですべての人が、安心・安全に外出することができ、これを、市内外にアピールすることにより、市民の外出機会の拡大のみならず、市外の障がいのある人や高齢者等が安心・安全に観光を楽しむことができ、観光地としての魅力や評価が向上し、経済面において交流人口の増加という相乗効果が創出される。

(KPI)

観光入込客数

198 万人(2017 年) → 220 万人(2020 年)

(3-2-3) 社会⇄環境

(社会→環境)

(概要)

周遊・回遊マップの活用により、障がいのある人をはじめ、子どもから高齢者まですべての人が、安心・安全に外出することができるようになり、さらに、公共交通機関(路線バス、乗り合いタクシー等)や福祉有償運送等の利便性を向上させることにより、公共交通機関等の利用者数が増加し、環境面において移動困難者の減少という相乗効果が創出される。

(KPI)

公共交通機関の利用者数(JR、路線バス、観光周遊バス)

1,900 千人(平成 27 年度) → 2,280 千人(2020 年)

(環境→社会)

(概要)

「花と緑のまち」モデル事業の活用により、環境面のユニバーサルデザインの導入と景観を考慮したまちづくりを推進することができ、社会面において、バリアフリー化の促進という相乗効果が創出される。

(KPI)

障がいのある人を対象としたアンケート調査において、外出時に困ることとして「道路や駅に階段や段差が多い」と回答する人の割合

11.8%(2017 年 9 月現在) → 8.2%(2020 年)

(4) 自律的好循環

- ・ モデル事業を実施することで、観光入込客数の増加が見込まれ、キャッシュレス化の導入により、観光消費額の増加も併せて見込まれる。これらのことから、投資効果として、入湯税を含めた市税収入額の増加を期待しており、域内における資金の好循環が期待できると考えている。
- ・ また、障がい者や高齢者の外出支援にもつながり、域内での周遊、回遊機会の増加による消費拡大と税収増につながるものと期待しており、こちらについても域内にお

ける資金の好循環が期待できると考えている。

(5) 多様なステークホルダーとの連携

1. まちづくり推進協議会・区長会

市内 21 地区に住民主体で設置している「まちづくり推進協議会」や、地区区長会を通じ、情報提供や意見募集を行うとともに、緑化景観の維持・向上を図る「もてなしガーデナー」を登録する。

2. 金融機関

市と協働でのキャッシュレス決済導入の研修会の開催。キャッシュレス決済の普及啓発及び周遊・回遊マップの設置。定期的に情報連携を行い、導入店舗の拡大を図る。

3. 商工会議所・観光協会

市内事業所(飲食店、小売店等)にキャッシュレス決済の普及啓発及び周遊・回遊マップの設置。障がい者雇用事業所の創出。HP・会報等による情報発信。

4. 越前加賀インバウンド推進機構との連携

越前加賀インバウンド推進機構(福井県あわら市、坂井市、勝山市、永平寺町、加賀市)が取り組む「越前加賀インバウンド受け入れ体制等整備事業(地方創生推進交付金事業)」と連携し、越前加賀エリアにおける共通の課題を共有し、課題解決を図る。

5. JNTO(日本政府観光局)との連携

JNTO 海外事務所などを通して、普及啓発を行う。

6. 文京区との連携

文京区が取り組む、「都市部」における、市民の見守りシステムの構築と連携し、都市部と共通する地方の問題解決を共有・情報交換する。

7. シンガポール工科大学(SIT)との人的交流連携

SIT:シンガポール工科大学とのインターンシップの包括MOU(2018.02.21 締結)による、シンガポールの学生による地域課題解決。協定締結したことによる人的交流を図る。

8. シンガポール国立大学(NUS)との共同研究プロジェクト

NUS(National University of Singapore)とのスマート・インクルージョン共同研究プロジェクトを推進し、加賀市の課題解決のためのスタートUP・イノベーションを推進する。

(6) 資金スキーム

(総事業費)

3年間(2018～2020年)総額:184,500千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2018年度	2,100	6,000	20,000	20,000	48,100
2019年度	3,200	40,000	15,000	5,000	63,200
2020年度	3,200	40,000	15,000	15,000	73,200
計	8,500	86,000	50,000	40,000	184,500

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額(千円)	活用予定の取組の概要

(民間投資等)

(7) 取組全体のスケジュール

2018年度: 「三側面」をつなぐマネジメント計画策定事業として、年次計画の策定。

- ・市内回遊プラン策定に向けての、現地調査及びステークホルダーの抽出。
- ・キャッシュレス決済研修会を開催。モデル商店街の選定及び実証の開始。
- ・障がいのある人の情報の一元化及び障がい者の意向調査の実施。

2019年度: 市内回遊プランの策定。

- ・キャッシュレス決済店舗の拡大助成。
- ・加賀市見守りシステム(スマート・ハウス+スマート・モビリティ)の構築。
- ・障がいのある人の視点からの技術検証及び「スマート・インクルージョン・イノベーション・センター」設置、新技術の実証実験。
- ・緑化取組み及びステークホルダーの育成。

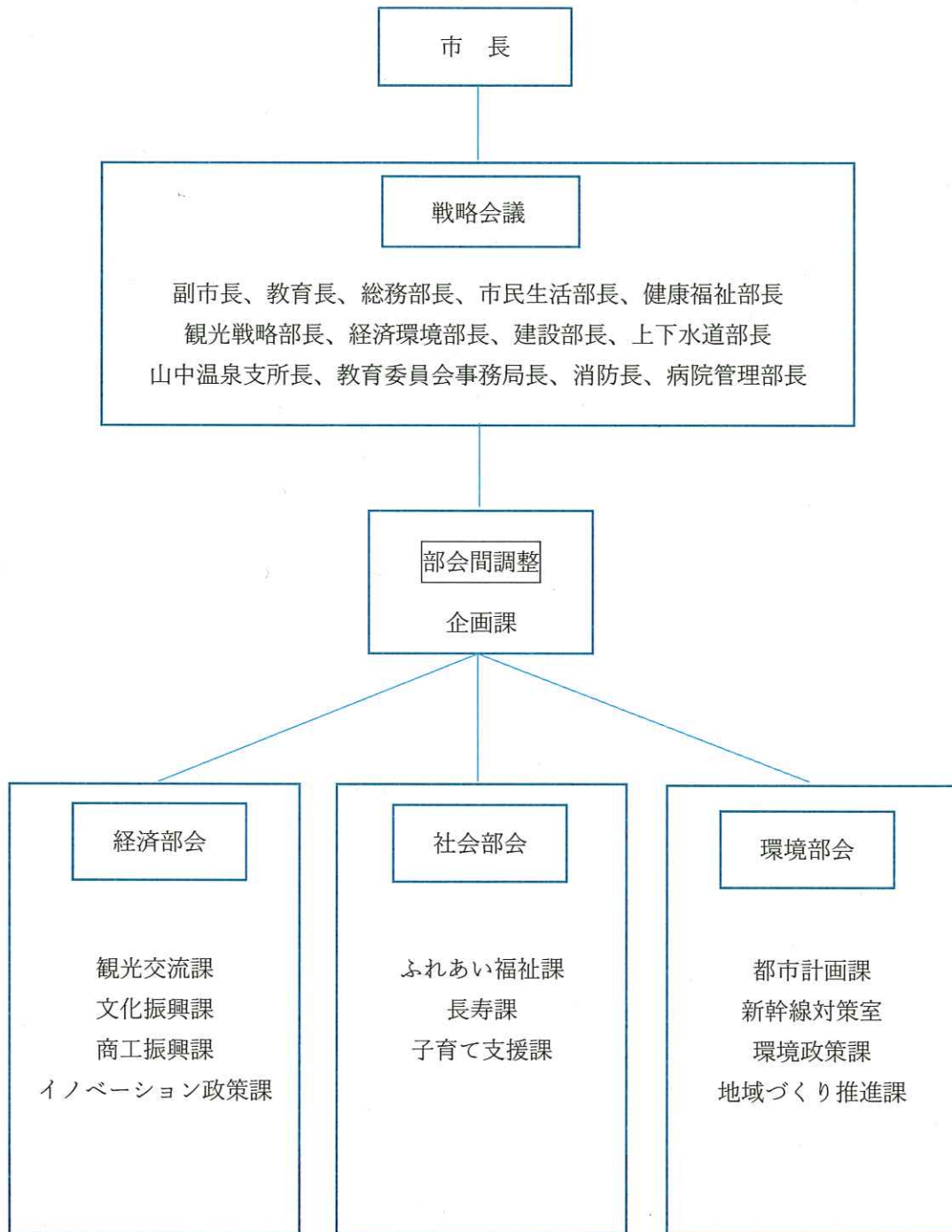
2020年度: 周遊・回遊マップ作成。

- ・「花と緑のまち」モデル事業。
- ・加賀市見守りシステム(スマート・ハウス+スマート・モビリティ)の構築(継

続)。

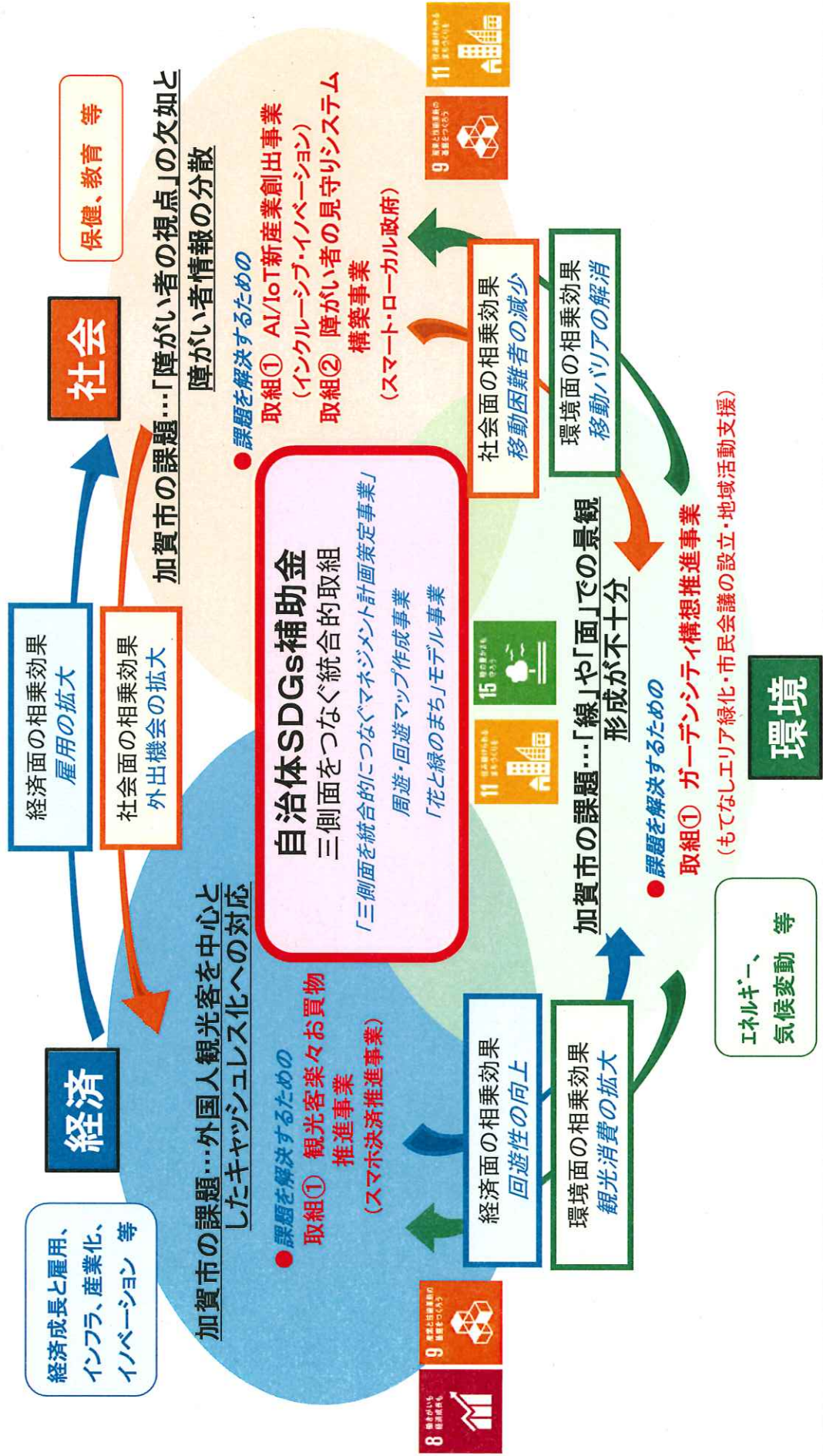
・障がいのある人の視点からの技術検証、「スマート・インクルージョン・イノベーション・センター」設置・新技術の実証実験(継続)。

推進体制



「第2次加賀市総合計画」将来都市像
自然・歴史・伝統が息づく 住んでいたい 来てみたいまち

＜事業イメージ＞

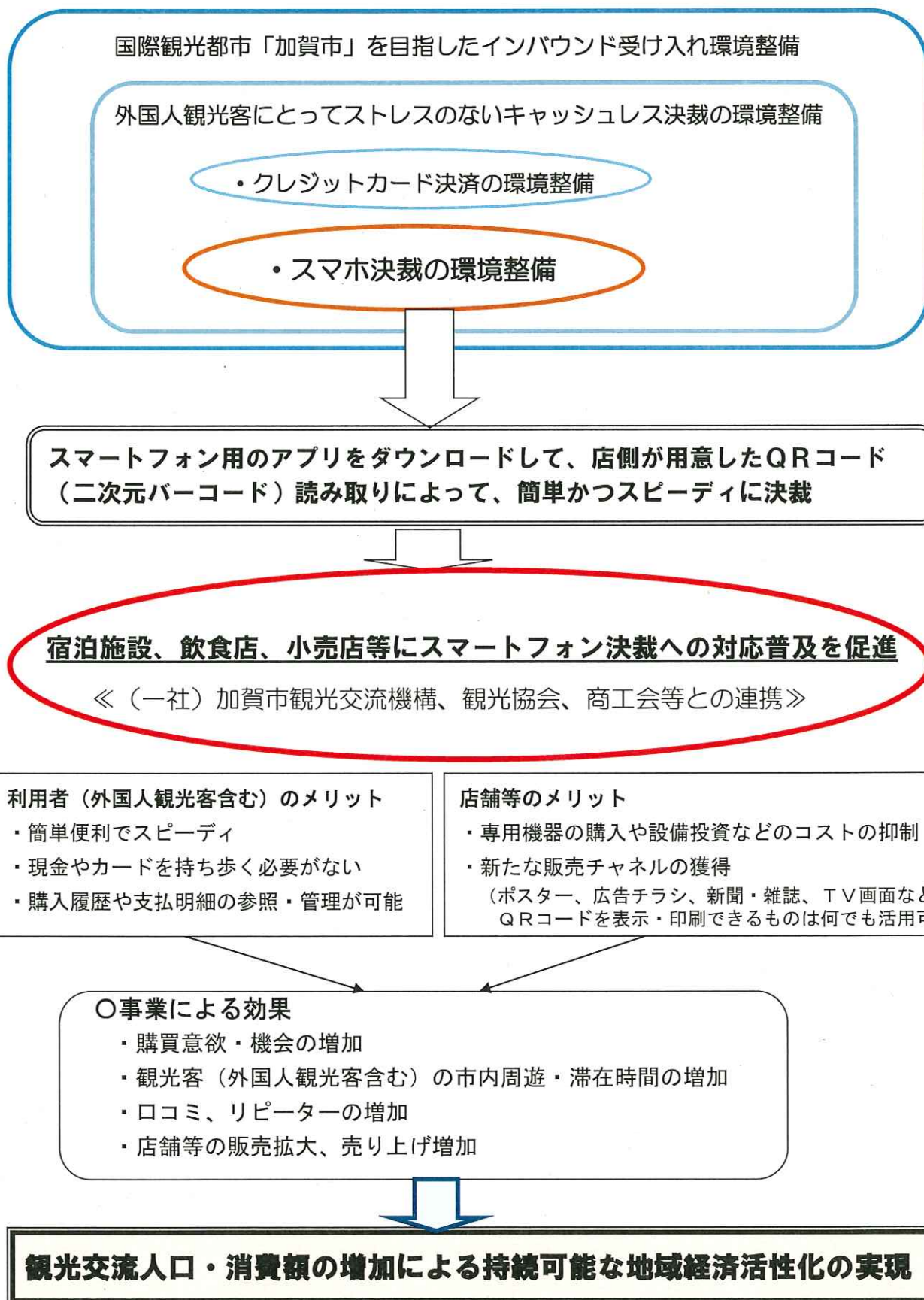


参考資料一覧

資料1	加賀市観光客楽々お買い物推進事業
資料2	加賀市スマートインクルージョン推進事業
資料3	加賀市ガーデンシティ構想

加賀市観光客楽々お買い物推進事業 【SGDs 関連事業】

～スマホ決済の導入普及促進によるキャッシュレス決済環境の整備～

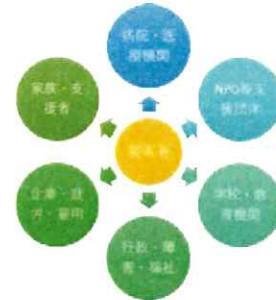


加賀市スマートインクルージョン事業

1. 障害者情報の一元化

(1)Blockchain による情報一元化

- 障害者情報の一元化
- Blockchain による支援者のネットワーク化
- 安心・安全の見守りシステム



2. SI・障害者視点からの実証実験

(1)スマート・ハウス

- 都市全体と個の居住の連動
- 行政システムとの連動、各種サービスへのアクセス
- 病院・医療機関との連動、福祉サービスとの連動、移動支援との連動

(2)スマート・モビリティ

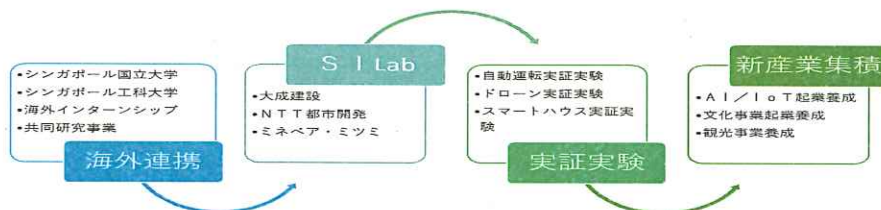
- 地域マップとの連動
- 駅・公共交通機関との連動
- 病院・医療機関との連動
- 福祉サービスとの連動
- 移動支援との連動



(3)商品開発実証実験

- SILab
- 障害者(高齢者の先駆者)の視点からの商品開発実証実験の場

3. イノベーション共創都市



加賀市ガーデンシティ構想 SDGs 関連事業の推進

	H30	H31	H32	H33	H34	摘要
<p>■市民意識の醸成</p> <p>花や緑の情報発信 (身近な緑、地域の緑を知る)</p> <p>花や緑の育成講座 (身近な緑に触れ親しむ)</p> <p>景観重要樹木の指定 (地域資源への誇りや関心)</p> <p>推進体制の構築</p>	<p>身近な緑に親しみや地域の緑への関心を深めるとともに、交流と連携の参加を促す</p> <p>● 適宜、HP や SNS 等を用いて情報発信</p> <p>● 春 ● 秋 ● 春 ● 秋 ●</p> <p>● 登録の推進</p> <p>● 重点的に登録を働きかける団体や地区</p> <p>● 既存の緑化活動団体</p> <p>● JN 加賀温泉駅周辺 / 国道 8 号沿線 / 温泉街</p> <p>● 活動支援 (案)</p> <p>● 情報提供、種教材の交換、緑化設備資材の助成、アドバイザーの派遣、関係機関との調整等</p> <p>● 交流・連携の促進</p> <p>● 登録の推進</p> <p>● 地区活動の推進</p> <p>● 市民会議の設立</p> <p>● 連携と交流を促進する活動のイメージ</p> <p>● SNS 等を利用した情報拡散</p> <p>● 花や緑に関するフォーラムの開催</p> <p>● 緑のまちづくりに取り組み都市との連携</p>	<p>● 春 ● 秋 ●</p> <p>(選定、推薦) 指定</p> <p>(選定、推薦) 指定</p> <p>● 多様な主体の交流と連携の充実を図りながら、実感できる緑のまちづくりを進める</p>	<p>● 春 ● 秋 ●</p> <p>(選定、推薦) 指定</p> <p>● 沿線緑化活動の推進</p> <p>● 沿線事業者等と連携する緑化団体の発掘と育成</p> <p>● 第 2 期活動推進区間の緑化検討</p> <p>● 地区緑化活動の推進</p> <p>● 緑のまちづくり協定による地区緑化の拡充</p>	<p>● 継続</p> <p>● 継続</p> <p>● 継続</p> <p>● 継続</p> <p>● 地区活動の拡充</p> <p>● 自主活動の拡充</p>	<p>● 季節の花や緑の情報</p> <p>● 地域の緑化活動等</p> <p>● 花飾り作成教室</p> <p>● 通りや施設への設置</p> <p>● 景観重要樹木の指定</p> <p>● 地域推薦に基づき市が指定 (加賀市景観条例)</p> <p>● 北陸新幹線立花駅開業 / 加賀温泉駅開業</p>	
<p>■重点的な取組</p> <p>加賀温泉駅周辺</p> <p>交通拠点</p> <p>緑の風景軸</p> <p>国道 8 号</p> <p>温泉街</p> <p>もてなしエリア</p> <p>湯や河川沿い</p> <p>地域風景</p>	<p>● 沿線事業者等を主体とした活動</p> <p>● 併一した沿線デザイン検討</p> <p>● 管理手法の検討</p> <p>● 重点的に登録を働きかける地域</p> <p>● 片山津温泉 3 区通り、山代温泉 温泉通り、山中温泉おげ街道</p> <p>● 重点的に登録を働きかける地域</p> <p>● 大聖寺川、勸修寺川沿いの桜並木の拡充</p> <p>● 柴山湯岡辺、八日市川 (加賀温泉駅) 市民医療センター周辺) での桜並木づくり</p> <p>● JR 線や大樹橋農道から望む屋良川の花の風景づくり</p>	<p>● 市民参加による水辺空間イベント等の検討</p> <p>● 桜の散策マップづくり</p> <p>● 水辺の散歩道の整備</p>	<p>● 沿線事業者等と連携する緑化団体の発掘と育成</p> <p>● 第 2 期活動推進区間の緑化検討</p> <p>● 地区緑化活動の推進</p> <p>● 緑のまちづくり協定による地区緑化の拡充</p>	<p>● 沿線緑化活動の拡充</p> <p>● 沿線事業者等と連携する緑化団体の発掘と育成</p> <p>● 第 2 期活動推進区間の緑化検討</p> <p>● 地区緑化活動の推進</p> <p>● 緑のまちづくり協定による地区緑化の拡充</p>	<p>● 新幹線加賀温泉駅 H34 開業予定</p> <p>● 第 1 期活動推進区間 (加賀大橋～加茂交差点)</p> <p>● 第 2 期活動推進区間 (加茂～松山交差点)</p> <p>● 緑のまちづくり協定 (加賀市緑化推進条例) 地区緑化計画立案、実施活動に対する市の支援</p> <p>● 日本花の会との連携 (苗木の提供)</p>	

SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

平成30年3月23日

石川県白山市長 山田 憲昭 印

提案全体のタイトル	白山の恵みを次世代へ贈る 「白山市SDGs未来都市2030ビジョン」
提案者	白山市長 山田 憲昭
担当者・連絡先	

<留意事項>

(提案様式1について)

- ・提案様式1の記載内容は、15～50 頁程度とすること。
- ・文字は注記、解説、表中の記述等を除き原則として11ポイント以上の大きさとする。
- ・余白、改ページの位置は変更しないこと。

(記載内容について)

- ・全ての項目について、文字数に制限は設けませんが、過度に冗長な記載とならないよう、必要な内容を簡潔に記載すること。
- ・必要に応じ、図や画像を使用して作成すること。
- ・必要に応じ、客観的、定量的なデータを記載すること。
- ・地域固有の事情の説明等で文章が長くなる場合については、必要に応じ、「解説」として各記載欄の末尾に付記すること。
- ・必要に応じ、参考資料を添付すること。

※改ページ

1 全体計画(自治体全体でのSDGsの取組)

① 将来ビジョン

(1) 地域の実態

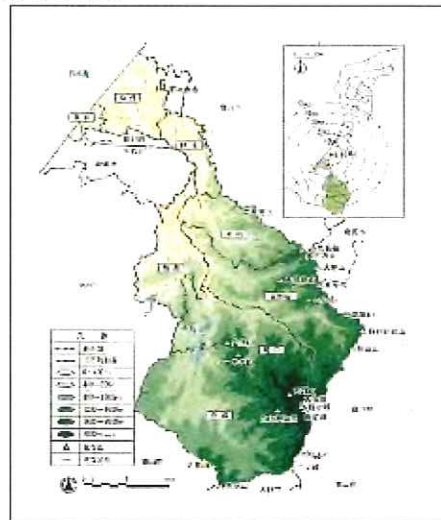
■ 白山市の概要

白山市は、平成 17 年 2 月 1 日に 1 市 2 町 5 村が広域合併して誕生した自治体で、県内最大の面積(754.93 km²)を有している。県都金沢市に隣接し、日本三名山の一つ白山から日本海まで、そしてそれをつなぐ一級河川手取川流域に広がる扇状地を含む広大な市域は豊富な自然と美しい景観に恵まれており、かつ、地域ごとに独特の伝統文化や生活様式が色濃く残されている。

人口は、平成 30 年 2 月末時点では 113,374 人(住民基本台帳人口)となっており、産業別就業者数については、平成 27 年国勢調査によれば、1次産業が 1,643 人(2.93%)、第2次産業が 18,243 人(32.55%)、第3次産業が 36,160 人(64.52%)となっている。これまで 17 か所の工業団地を整備し、白山からの豊富な水資源や強固な地盤、安価な電気料金、整備された交通網等をセールスポイントに、積極的に企業誘致を進め、本市の基幹産業である機械や電子部品を中心に製造品出荷額(5,835 億円)及び従業者数(18,694 人)は、ともに県内2位を上げている。(平成 28 年工業統計)

また、石川県内には学校数全国2位(10万人あたり)を誇る20の高等教育機関があり、そのうち本市には、金沢工業大学、国際高等専門学校(平成 30 年 4 月開校)、金城大学、金城大学短期大学部が集積しており、新たに(仮称)金沢専門職大学(認可申請中)の開校も予定されている。

<白山市の全景と位置図>



(別添:参考資料1-(1)(2))

■白山ろくの自然環境の恵みによる経済発展と課題

白山ユネスコエコパーク(1980年登録)や2011年に日本ジオパークに認定されている白山手取川ジオパークやユネスコエコパークなど、世界に誇る自然環境や地域で受け継がれてきた文化が存在し、エコツーリズム等の観光スポットともなっている。また、長い年月をかけて地中を流れる伏流水は、酒づくりにも最適で、全国に名だたる銘酒を醸してきた。近年は、手取川扇状地による潤沢な地下水脈が呼び水となり、世界的規模の企業誘致を実現するなど、白山の水は人々の暮らしに大きな恩恵を与えている。

しかしながら、高度成長期と共に目まぐるしい経済成長を遂げたことにより、人々の価値観が「経済」に偏りすぎる中で、社会活動の拠点が平野部の都市へと移行し、平成17年の合併以後、平野部の人口は増加傾向にあるものの、山間部では2割以上の人口減(平成30年2月現在5,835人)となっている。また、平野部と山間部では、年少人口割合が平野部で14.7%、山間部で8.5%、老年人口割合が平野部で25.6%、山間部で46.7%(平成27年国勢調査)となっており、地域間の格差は広がり、市民の一体感が生まれにくい状況下にある。

さらに山間部では、人口減少と高齢化による過疎化に伴い、自然環境が放置され、サルやイノシシによる鳥獣被害が増加し、その被害額も平成29年度では400万円となり、前年度に比べ4倍増となっている。2015年5月に手取川源流部での大規模な地すべりが発生し、高濃度の濁水は下流の農地・水田、海域の水産業に大きく影響をもたらしたほか、2016年4月と2017年6月には、地域経済や生活を支える唯一の幹線道路である国道157号線(東二口地内)で法面が崩落し、一時通行止めになり、その脆弱性が浮き彫りになるなど、土砂災害による新たな課題が発生し、その課題解決には予算を投入し続けているものの、根本的な解決に至らない状況にある。

かつては、山間部のみならず平野部を含む白山周辺一帯で、白山の水の恵みを受けて生活する多くの人々が「白山の水をいただく」という感覚で山を仰いでは感謝の祈りを捧げてきた時代があった。今一度、白山市民が一体となって、「次世代の価値観」を醸成し、「経済」「社会」「環境」が調和し、発展し続ける次世代の都市の循環を、世界基準で再形成しなければならぬ。

■金沢工業大学の白山麓キャンパスの開設とSDGs教育の推進

2018年4月に本市の山間部に金沢工業大学が白山麓キャンパスを開設する。金沢工業大学では、「自ら考え行動する技術者の育成」を教育目標に掲げ、2年前に新たに就任した大澤敏学長が、「世代・分野・文化を超えた共創教育研究の推進」という新たなビジョンを打ち出している。その金沢工業大学の新たなブランディング事業の一環として、新設される白山麓キャンパスに産官学民連携の拠点「KITイノベーションハブ」を設置すると共に、学長自らが所長を務める「地方創生研究所」を開設する。

また、2017年末には、これまでの社会と連携した教育研究やASEAN諸国との大学連携

による教育研究を推進してきた成果が認められ、「第 1 回「ジャパン SDGs アワード」において、SDGs 推進副本部長(内閣官房長官)賞を受賞している。

2013 年 5 月に締結された本市と金沢工業大学との包括的な連携協定を基盤とし、白山市 SDGs 未来都市の実現に向け取り組んでいく。

＜金沢工業大学が設置する白山麓キャンパス(完成予定:平成 30 年 3 月)＞



(2) 2030 年のあるべき姿

■ 白山市 SDGs 未来都市 2030 ビジョン

開山 1300 年を迎えた白山の歴史・文化と豊かな自然環境の恩恵を、全ての市民や組織が実感し、白山ユネスコエコパーク及び白山手取川ジオパークの理念に基づいて、経済発展や豊かな生活の成果を白山市に還元するサイクルの確立を目指す。本市における QOL を「持続可能な社会を自らの手によって作り上げることを実感する」と位置づけ、その QOL の源でもある、市民一人ひとりの主体的な「学び」「成長」「挑戦」から、「経済」「社会」「環境」を調和するエコシステムを市民参画のもと一体感をもって構築する。

■ 白山市 SDGs 未来都市のコアコンピタンスエリア「白山ソサエティ」

✓ あるべき姿① ～世界が注目するイノベーション教育先端未来都市～

子供から大人まで全ての市民が、山間部の白山ろく地域が抱える社会課題解決をミッションとして持ち、白山ろく地域の方々すべてに対して SDGs 教育が展開され、自らが主体的に学び実験を繰り返す文化が醸成されている。平成 30 年に完成した金沢工業大学の白山麓キャンパスを拠点に、アート、サイエンス、エンジニアリング、デザインを横断した世代・分野・文化を超えた共創教育の場が構築され、白山ろく地域全体が企業や市民による社会課題解決の実証実験の場となっている。

また、この状況が、課題先進国日本における「辺境の地から次世代の都市を創造する地」として、ASEAN 諸国の大学や自治体関係者から注目され、市外・国外の地域の人々を対象とした視察・滞在による「白山ソサエティ」の仕組みを学ぶ研修プログラム、さらには ASEAN 諸国からの留学生が数多く訪れている。

✓ あるべき姿② ～ASEAN 諸国留学生を軸とした国を超えた地域間の支え合い～

ASEAN 諸国からの留学生が多数訪れ、その留学生の関係者が「白山ソサエティ」に観光等で訪れ、市民参画のコミュニティの充実度を実感する。留学生は「白山ソサエティ」におけるコミュニティを充実する仕組みについて理解を深め、そのスキルを自国に戻って活かすことによって、「白山ソサエティ」の展開が可能となっている。国を超えた支え合いの仕組みが確立されている。

✓ あるべき姿③ ～産官学民共創による挑戦が日常に！SDGs プロジェクト～

自然環境及び生活環境等のデータを集約した、未来都市のデータレイクが構築され、IoT・BD・AI・ロボットの先端技術を有している企業が白山ろく地域に集結している。各企業においては、社団法人の基で市民や学生も参画しながら産官学民連携による「SDGs プロジェクト」が推進されている。プロジェクトの運営資金については、自律的好循環による未来都市に賛同する企業や個人から寄せられる寄付や納税によって担保され、取り組みられた成果は国内外に発信され新たな賛同者を招く循環が構築されている。

✓ あるべき姿④ ～全ての市民がまちづくりに参画する協働と共創のまち～

未来都市のコアとなる白山ろく地域「白山ソサエティ」では、自治運営の一端を、脆弱な立場にある女性・子供・高齢者によって繰り広げられている。SDGs プロジェクトの成果により、地域コミュニティの運営、地域の安全・安心、環境美化、といった日常的な自治運営に加え、鳥獣害対策や健康寿命の延伸、さらには防災・減災対策等にも市民一人ひとりが能動的に参画し、地域住民全体によるまちづくりが実現されている。

✓ あるべき姿⑤ ～白山手取川ジオパークが世界認定！～

2011年9月に日本ジオパークに認定された白山手取川ジオパークの取組が、ユネスコ世界ジオパークに認定されている。とりわけ、IoT・BD・AI・ロボット技術を駆使した環境保全や教育実践の取組が市民に展開され、市民参画のもと大地と自然と人の物語が共有され、持続的な取組が可能な状況となっている。

■山間部と都市部の複数生活拠点構築による人材・スキル循環システム

✓ あるべき姿① ～白山里山ボーディングスクール～

山間部と平野部を繋ぎ、子育て環境の充実と働き方改革を両立する「里山ボーディングスクールシステム」が導入されている。このスクールシステムは、平野部における共働き夫婦や女性に、「社会進出の学習機会の提供」と「山間部における子供向けの教育先進エリアでの充実した学習機会の提供」の両立を図るものである。平日は家族がそれぞれの生活拠点で学び・働き、週末は家族が一体となって過ごすといった、地域全体で子供たちの成長と、子育て等で社会への参画が困難であった女性の社会進出の推進による生産性向上に取り組む社会システムが展開されている。

✓ あるべき姿② ～山間部から平野部への技術・スキル移転による生産性向上～

「白山ソサエティ」における SDGs プロジェクトの成果から生まれた新たな技術が平野部に移転され、新たな産業創出や高度な生産性向上を実現している。とりわけ、「白山ソサエ

ティ」で創出された技術やソリューション、さらにはデータ活用といったスキルの習得を図る学習機会を市民(特に女性)に対して提供することにより、平野部の企業において女性が生産性向上のキーパーソンとして活躍している。

■山間部の発展に伴う平野部及び海岸部における産業のリスク軽減

✓ あるべき姿① ～自然環境データによるリスク管理能力の向上～

世界ジオパークの認定に基づいた山間部の発展による自然環境の維持が、平野部及び海岸部における産業のリスクを軽減している。とりわけ、白山の水域を中心とした自然の恵みを活用する一次産業や、二次産業において、自然環境の状況をデータを通じて常に把握できる仕組みが構築されることにより、これまでの手取川上流の土砂災害による濁水といった被害に対するリスク管理能力が向上し、生産性向上が実現されている。

この様に、2030年においては、本市のSDGs 未来都市のコアコンピタンスとなる「白山ソサエティ」が白山ろく地域に確立され、その未来都市のエコシステムが、人材スキルと技術を中心に平野部へと展開され、さまざまな社会課題を解決する循環をもたらしている。また、この「人間形成」と「技術革新」の循環による持続可能な次世代都市の再構築のプロセスが、経済を中心に目まぐるしく発展を遂げようとしているASEAN 諸国にとっての大きな気づきとなり、「経済」「社会」「環境」が調和された、都市再構築のモデルが各国へと展開されている。

(3)優先的に取り上げるゴール、ターゲット

1. 経済 ゴール4 ターゲット4. 4
 ゴール8 ターゲット8. 2
 ゴール8 ターゲット8. 5



■ターゲット 4. 4

2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。

【ポイント① 地域の住民全てを対象とした非分野型の実践的教育】

平成30年4月に白山市の山間部に開設される金沢工業大学「白山麓キャンパス」を中心とした白山ろく地域全体の学習環境を、工学教育の世界標準でもある「CDIO イニシアチブ」に加盟する金沢工業大学及び国際高専の教育実践及び環境整備のノウハウを基盤に整備する。具体的には、アート、サイエンス、エンジニアリング、デザインといった分野を横断的かつ主体的に学び、地域の社会課題解決に向けた解決策の創出から実証実験まで行う。これにより、市民全ての方々に対して、白山市におけるQOLの基盤となる学び、成

長し、挑戦する学習環境の提供が達成される。

【ポイント② IoT・BD・AIによるデータ活用スキルの修得】

金沢工業大学における学部の教養教育や問題発見解決型教育に AI 等のデータ活用技術を盛り込んでいる教育実践のノウハウを活用し、山間部及び平野部における企業や市民に対して IoT・BD・AI といった最先端のデータ活用スキルを身に付ける実践的学習機会を提供する。

これにより、山間部では次世代のライフスタイルの創出やデータ活用スキルを有した人材の確保を目的に企業が進出すると共に、平野部においては様々な産業領域において生産性改革が推進される。同時にこれらのクリエイティブな企業に対する就職が加速し若者の定着にも繋がっている。

■ターゲット 8.2

高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。

【ポイント① 高付加価値セクターとして位置づけられる「白山ソサエティ」】

白山ろく地域を、本市の SDGs 未来都市のコアコンピタンスとなる「白山ソサエティ」と位置づけ、IoT、LPWA、5G 等の最新の通信技術によって、自然環境や市民のライフログ等、都市の物理的なデータを収集し、データレイクを構築する。「白山ソサエティ」の創出に参画する企業は、このデータを OPEN データとして活用することが可能となり、脆弱な立場にある女性・子供・高齢者といった方々が自治運営に参画することを前提とした、AI やロボット技術を用いたソリューションの創出を行う。

この高付加価値セクターが展開されることによって、山間部から平野部にかけて女性の社会進出が拡大する。同時に、SDGs を推進する地域を新たな市場とする「経済」「社会」「環境」を調和させる「都市」をパッケージとした SDGs ビジネスが拡大する。

【ポイント② 「白山ソサエティ」から平野部における産業への技術移転】

「白山ソサエティ」で創出された新たなソリューションが社会に実装されている状況や、活用のためのノウハウを平野部に集積する産業界に対してフィードバックを行う。生産性向上に向けた技術移転については、金沢工業大学の研究所をはじめとする産学連携活動や金沢工業大学のファシリテートによる企業間連携によって展開を図る。

これにより、平野部を中心とした産業の生産性の向上が図られると共に、その成果の恩恵が山間部へと還元されることで、山間部と平野部が相互に補完し合う関係性への理解が全市的に広がっている。

■ターゲット 8.5

2030 年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。

【ポイント①「白山ソサエティ」におけるインターンシップの実践】

全ての地域における女性や学生の中で、先に述べた非分野型の学習機会やデータ活用のスキルを修得した人材を対象に、「白山ソサエティ」における自治運営や、平野部における産業への中長期インターンシップ(有償)を実施し、学んだ成果を活かした社会経験を積む場を構築する。同時に、平野部における企業の人材ニーズと学んだ個々人の達成度を収集・蓄積し、AI等の技術を活用し一人ひとりにあった就業やキャリア支援を実践する仕組みを構築する。

これにより、山間部における若者の定着率が高まると共に、優れた人材の確保という観点から山間部への企業の誘致を実施しやすい循環が実現されている。

2. 社会 ゴール4 ターゲット4. 7
 ゴール11 ターゲット11. a



■ターゲット 4. 7

2030年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。

【ポイント① ASEAN諸国と連携したラーニングエクスプレス教育の実践】

白山ろく地域の社会課題やASEAN諸国が抱える社会課題をテーマに、金沢工業大学、国際高専、シンガポールポリテクニク、越日工業大学、泰日工業大学、マラ工科大学等との連携から、各国の学生が集い、現地滞在型によって社会課題解決に取り組むラーニングエクスプレスを実践する。また、これまで学生を中心に実践してきた教育プログラムのノウハウを活かし、地域の子供から大人までの市民にも展開する。

これにより、全ての市民が持続可能な開発を促進する世界基準の市民参画スキルを修得し、同時にダイバーシティ環境の中で生活する価値観の醸成が達成されている。

【ポイント② ASEAN諸国との共創による白山手取川ジオパークの推進】

白山手取川ジオパーク推進協議会がこれまで継続して推進してきた子供ジオパーク博士の養成、学童保育委員におけるジオパーク学習、教職員を対象としたジオパーク研修会等のノウハウを、金沢工業大学との協力関係にあるASEAN諸国の大学との連携から共有する。また、地質遺産を総合的に教育や地域振興に活かす取り組みの共有を、地域間の共創によって強化を図る。

これにより、子供たちに対して、グローバルかつダイバーシティな学習環境が提供されると同時に、全市民が一体となって参画しまちづくりに取り組む文化が醸成されている。

■ターゲット 11. a

各国・地域規模の開発計画の強化を通じて、経済、社会、環境面における都市部、都市周辺部及び農村部間の良好なつながりを支援する

【ポイント① 子供たちの学びによって繋がる山間部と平野部との連携】

「白山ソサエティ」の先進的な教育環境を中心として、平野部からイノベティブに学ぶ子供たちを招聘する「里山ボーディングスクール」を実施し、次代を担う子供たちが自身の主体的な学びを通じて山間部と平野部を行き来するシステムを構築する。

これにより、白山の恵みが平野部や海岸部の産業に貢献しているという、かつての価値観の醸成が市民全体に広がっている。また、里山ボーディングスクールに子供を預けることにより、日ごろ子育て等で社会進出が困難であった女性の社会進出が全市的に広がっている。

- 3. 環境 ゴール13 ターゲット13. 1
- ゴール15 ターゲット15. 2
- ゴール15 ターゲット15. 4



■ターゲット13. 1

すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。

【ポイント① 環境データ収集による山間部及び平野部の災害リスクの軽減】

手取川上流から平野部の水域及び隣接する森等の環境データをIoTを活用して継続的に収集・蓄積し、データマイニングのスキルを有した学生・市民によって分析を行う体制を構築する。また、同様にドローンや画像解析、レーザー計測による3Dデータの収集技術を活用した斜面崩壊等の災害に繋がるリスクを軽減するための対策を行う。

これにより、「白山ソサエティ」のデータレイクが構築され、市民・学生・企業によるOPENデータを活用した市民参画型の安全・安心のまちづくりが実現されている。

■ターゲット15. 2

2020年までに、あらゆる種類の森林の持続可能な経営の実施を促進し、森林減少を阻止し、劣化した森林を回復し、世界全体で新規植林及び再植林を大幅に増加させる。

【ポイント① 劣化した森林の再生に取り組むロボットテクノロジーの検証】

5Gの技術を活用した遅延の無い通信環境を用いて、劣化した森林を再生するためのロボット技術の検証を産学官民連携によって行う。具体的には管理されていない森林において人の立ち入りが困難な状況下において下刈り・つる切り、枝打ち・除伐、間伐といった林業の仕事をこなすロボット技術の検証を行う。同時に、検証及び検証を通じた視察や研修のための環境整備を行う。

これにより、人材不足によって担い手が不足していた林業への参入を検討する企業や人材の視察や研修が数多く行われ、「白山ソサエティ」に多くの人々が学びに訪れ、関係人口が増加している。

【ポイント② 森林を活用した新規ビジネスの検証】

自然の恵みをもたらす森林全体を様々なビジネスの資源と捉えた高付加価値林業の創出を目指したアイデアの創出と実証実験を繰り返す仕組みを構築する。具体的には、林業の業務プロセスと体づくりの連動や、森林全体を使ってのエンターテインメントの在り方等、森林のシェアリングエコノミーの観点から、異業種が交流して新たな価値を創造するプログラムを実践する。

これにより、林業と連携を希望する分野の異なる企業の、森林ビジネスへの進出が増えると共に、経済発展のみを優先した林業から変革に取り組む企業が多数創出されている。

■ターゲット15. 4

2030 年までに持続可能な開発に不可欠な便益をもたらす山地生態系の能力を強化するため、生物多様性を含む山地生態系の保全を確実に行う。

【ポイント① 山間部の生態系の実態のモニタリングとデータの蓄積】

IoT や画像認識技術、さらには遺伝子分析ツールを用いて、山間部の生態系の実態をマクロからミクロな視点で、市民参画によるデータの収集・蓄積・分析する体制を整備する。

これにより、分析された結果が、平野部の自然の恵みを産業や生活に活用している組織や人々と共有され、市全体で山間部の生態系の変化に対する気づきや、保全に対する取組が推進されている。



【ポイント② アート&サイエンス教育との連携】

白山手取川ジオパークの取り組みと連動し、マクロからミクロな視点で収集されたデータやシステムを用いて、山間部全体の生態系のリアルな情報を可視化する子供向けサイエンス&アートプログラムとして実践する。

これにより、子供たちに対して、自然の生態系を常に目にする環境が構築され、アート&サイエンスの観点から、全市的に子供たちの批判的思考力が醸成している。結果として、大人を含む市民全体の白山の生態系保全への意識が醸成され行動が生まれている。

② 自治体SDGsの推進に資する取組

※SDGs未来都市選定後の3年間(2018~2020 年度)に実施する取組を記載すること。

(1)自治体SDGsの推進に資する取組の概要	
1. SDGs プロジェクト創出	
関連するゴール 4 ターゲット 4. 4	 
ゴール 8 ターゲット 8. 2	

白山ろく地域を本市の SDGs 未来都市のコアコンピタンスとなる「白山ソサエティ」と位置づけ、IoT、LPWA、5G 等の最新の通信技術によって自然環境や市民のライフログ等、都市の物理的なデータを収集し、未来都市のデータレイクを構築する。また、これらのデータを活用し、未来都市の創出に参画する企業を誘致し、脆弱な立場にある女性・子供・高齢者といった方々が自治運営に参画することを前提としたソリューションの創出を行う。

連動して、非分野で学ぶ学習機会を学生・市民の方々に提供し、企業が取り組むソリューションの創出に市民・学生が参画する「SDGs プロジェクト」を発足し、健康寿命延伸や一次産業の生産性向上といったテーマに基づいた社会実践および実装の為の体制を構築する。さらに、より多くの若者の参画を促すために、金沢工業大学のカリキュラムの中心に位置付けられるプロジェクトデザイン教育に対して、本市が抱える社会課題をテーマとして導入する。

2. ASEAN 諸国と連携した IoT 白山手取川ジオパーク推進

関連するゴール 4 ターゲット 4.7
ゴール 13 ターゲット 13.1



本市の山間部やASEAN諸国が抱える社会課題をテーマに、金沢工業大学、国際高専、シンガポール工科大学、越日工業大学、泰日工業大学、マラ工科大学等との連携から、各国の学生が集い、現地滞在型によって社会課題解決に取り組むラーニングエクスプレスを実践する。山間部及び平野部の災害リスクの軽減をテーマに実施し、白山手取川ジオパーク推進協議会が取り組んできた教育の実績を関連させることで、ラーニングエクスプレスに対する市民が参画する体制を構築する。

また、手取川上流から平野部の水域及び隣接する森等の環境データを IoT を活用して継続的に収集・蓄積し、学生及び市民に対して教材として提供すると共に、データマイニングのスキルを修得する学習機会を提供する。

これらを継続的に推進することで、市民のグローバル化に対する意識が高まり、ASEAN 諸国との市民レベルでの交流が深まるなど、市民ならびに ASEAN 諸国の方々の参画による環境保全が推進され、白山手取川ジオパークがユネスコ世界ジオパークに認定される。

3. 市全域において女性の社会進出を推進

関連するゴール 4 ターゲット 4.4
ゴール 8 ターゲット 8.5



本市全てのエリアの中で、女性を対象とした SDGs に関する知識修得を図る機会と、データ活用を推進する学習機会を継続的に提供する。組織に所属する女性社員や、自宅で

子育て等によって社会への参画が難しいとされる方、さらには子供が育ち新たに社会参画を望んでいる方々等を対象に、自然言語等を扱うテキストマイニングを活用するスキルを提供する。

働き方改革が推進される中において、組織内に蓄積される膨大なテキストデータを、組織の生産性を高めることや価値創造につなげることが求められる中で、SDGs への理解を深めかつ、テキストマイニングのスキルを有した女性の方が、山間部から平野部・海岸部に所在する組織やコミュニティに参画することで、市内全域に対して SDGs の普及促進を図る。

(2) 情報発信・普及啓発、自治体SDGsモデル事業の普及展開

(自治体 SDGs の情報発信・普及啓発)

1. SDGs プロジェクト創出

【地方版 IoT 推進ラボを通じた情報発信・普及啓発（自主財源）】

経済産業省が推進する地方版 IoT 推進ラボに本市も選定をされている。「SDGs プロジェクト創出」は、本市の地方版 IoT 推進ラボの取組とも連動することから、中部経済産業局が取りまとめる中部地区の事務担当者推進会議や全国の事務担当者会議の場からの情報発信はもとより、これらの会議を通じて得られた他の自治体との連携から、本市における SDGs の取組成果を発信・共有していく。

石川県内においては、石川県をはじめ、加賀市、かほく市も地方版 IoT 推進ラボの選定を受けている。石川県を中心にその取り組み成果や事業の進捗等について共有を図る体制が構築されていることから、県内への展開についてはその体制の中で SDGs 推進の取組についても共有していく。

【文部科学省地方創生関連事業を通じた情報発信・普及啓発（自主財源）】

文部科学省が地方創生の観点から教育研究の推進を図る COC 事業や COC プラス事業に金沢工業大学が選定されており、その推進の中で関係を構築した地域に根差した大学との連携からも、官学連携による SDGs の取組成果を共有していく。

さらに、SDGs プロジェクト創出に参画する企業の中で SDGs の取組を推進する企業からも、本事業全体の取組と関連付けて情報発信を行う。

【白山麓キャンパスにおける「ジャパン SDGs サミット」の開催（自主財源）】

SDGs ビジネスに率先して取り組む中小企業や日本の地方企業が培ってきた地域と企業が支え合う仕組み、さらには、それを継承していくための取り組みについても焦点を当てる。日本の地方創生・中小企業が SDGs の地球規模での達成に果たす役割を確認することを目的に、「ジャパン SDGs サミット 2018」を金沢工業大学白山麓キャンパスで開催する。このサミットを通じて、日本中の SDGs に関する知見を地方に集め、世界へ発信する。

【金沢工業大学白山麓キャンパスにおける「CDIO」国際会議の開催（自主財源）】

「白山ソサエティ」の自然環境や生活環境を含む全体をキャンパスと捉え、産官学民の共創による SDGs プロジェクトの推進について、国内外の企業や大学関係者と共有を図るために、2018 年に金沢工業大学にて「CDIO 国際会議」を開催する。「CDIO」とは、Conceive（考え出す）、Design（設計する）、Implement（実行する）、Operate（操作・運営する）の略で、工学教育の改革を目的として開発された考え方であり、MIT やスタンフォード大学など 36 か国、130 以上の高等教育機関が加盟し、工学教育の事実上の世界標準となっている。今回は「工学教育における革新 (Innovations in Engineering Education)」をメインテーマに開催する。

【「白山ソサエティ」の世界発信(自治体 SDGs 補助金)】

2018 年 9 月末に開催される国連ウィークに関連させ、ニューヨークにおいて、白山市の SDGs について「白山ソサエティ」での取り組みや SDGs 教育の取組を発信する。2018 年 3 月 6 日に金沢工業大学で開催した、SDGs ビジネスシンポジウムに登壇した、金沢工業大学地方創生研究所 SDGs 推進センター長 平本氏をはじめ、国際開発学会社会連携委員会 委員長 黒田氏や他有識者メンバーにも協力してもらう計画である。

2. ASEAN 諸国と連携した IoT 白山手取川ジオパーク推進

【日本ジオパークネットワークを通じた情報発信・普及啓発（自主財源）】

白山手取川ジオパーク推進協議会が中心となり、国内のジオパークを推進する自治体との連携を通じて取組成果の共有を図る。

【金沢工業大学の ASEAN 諸国大学との連携を通じた情報発信・普及啓発（自主財源）】

ラーニングエクスプレスを推進する ASEAN 諸国の大学に対して、金沢工業大学との連携から取組成果を教育研究の観点から発信し共有を行う。

3. 市全域において女性の社会進出を推進

【白山商工会議所や地域 NPO との連携による情報発信・普及啓蒙（自主財源）】

地域に根差したコミュニティや企業との連携を強化し、これまで各コミュニティが実施してきた男女共同参画事業や働き方改革推進事業との連携を通じて、データ活用を基盤とした普及促進を行う。

4. 両事業共通

【人材にフォーカスを当てた情報発信（自主財源）】

SDGs 全体の取組成果を発信するホームページの構築やソーシャルメディアの活用など、継続的な情報発信を日本語と英語の両方から行う。ソーシャルメディアを用いての情報発信については、本事業が「人間形成」に軸足を置いた事業であることから、各事業に取り組む人材にフォーカスをあてて情報発信を行う。SDGs に関連してそれぞれがどのよう

なミッションを背負い取り組んでいるのか、個人の成長にも関連付けて情報発信を行う。

【職員及びステークホルダーが一体となった白山市 SDGs の PR (自主財源)】

SDGs に深く携わる本市の職員をはじめ、パートナーである金沢工業大学や連携企業の方々の名刺に「SDGs のロゴ」を入れ、今後の様々な方々との出会いの中で本市が取り組む SDGs の取組を PR すると共に、参画および普及促進を図る。

(自治体 SDGs モデル事業の普及展開)

【国内(金沢市)、国外(ベトナム)へのモデル事業展開(自治体 SDGs 補助金)】

本市の SDGs モデル事業を優先的に展開する国内地域を金沢市とし、国外地域をベトナム ホーチミン市と位置づけ、モデル事業の展開を図るための事業を推進する。

金沢市は、本市と地理的な環境で類似していることや、本事業を推進するパートナーである金沢工業大学とも包括的な協力協定を締結している点から、ステークホルダーの共有が図りやすい状況にある。

また、金沢工業大学における ASEAN 諸国の大学のうち、越日工業大学(ホーチミン市)には、金沢工業大学が実践するカリキュラム(プロジェクトデザイン教育)が導入されている。同じカリキュラムで学ぶ学生が地域に根差したプロジェクトを推進する点から、本モデル事業を展開しやすい状況にある。

以上の点から、両地域の自治体及び大学関係者を対象に、2018 年に、SDGs への理解を共に深めることと、本事業で取り組んだ中で得られたノウハウやナレッジ、さらにはステークホルダーの共有を図り、モデル事業の展開を図ることを目的としたシンポジウムを 2018 年度中に開催する。

【白山市 SDGs モデル普及展開地域の調査と連携強化 (自治体 SDGs 補助金)】

先に述べた地方版 IoT 推進ラボに取り組む自治体や国内のジオパークを推進する自治体の中で、「過疎化が進む山間部」と「経済圏を有する平野部」の両方を有し、かつ大学等の地域に根差した高等教育機関との連携が可能な地域を最優先の普及展開地域と位置づける。自治体及び大学の両面から、それぞれの役割と関係性をモデル化し、本事業のモデルの横展開を図るリサーチを行う。高等教育機関が存在しない場合は、該当する自治体と金沢工業大学との連携や、地域に根差した NPO 団体との調整を行い、モデルの横展開を図っていく。

※改ページ

③ 自治体SDGsの取組実施可能性

(1) 各種計画への反映

※総合計画、地方版総合戦略、環境基本計画、その他の各種計画

■自治体 SDGsの推進のための取組事例・計画等

平成 29 年 12 月の国の「SDGsアクションプラン 2018」では、地方創生に資する地方公共団体の SDGsの達成に向けた取組の推進が位置付けられ、本市においても、SDGsの視点に基づく取組の必要性を認識し、SDGsの達成に向けた取組を全庁横断的かつ効果的に推進するため、「白山市 SDGs推進本部」を設置することとし、本年3月市議会において、県内においていち早く SDGsの取組を推進することを表明した。

平成 30 年 3 月 19 日に第1回白山市 SDGs推進本部会を開催し、全部局で SDGsの取組を推進していくことを確認したところである。(別添:参考資料2-(1)(2))

■各種計画への反映

1. SDGs プロジェクト創出

「第2次白山市総合計画」では、まちづくりの目標ごとに SDGs の17の目標との照合を行い、各部局において、SDGs の視点に基づき施策の展開を図っていくこととしている。総合計画では、特に主要な事業を中期実施計画として策定し、毎年見直しを行っており、中期実施計画に SDGsの取組を反映させ、強力に推進していく。

また、「白山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」においても、人口減少・少子高齢化による課題解決を図り、持続的発展(Sustainable Development)の実現を目指しており、毎年度の効果検証、見直しを行う中で、計画に反映し、取組を推進する。

2. ASEAN 諸国と連携した IoT 白山手取川ジオパーク推進

総合計画の主要な事業として、中期実施計画に反映し推進していくとともに、「白山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」や「第3次白山市環境基本計画」において、効果検証、見直しを行いながら、計画に反映し、取組を推進する。

なお、総合計画と併せ、本市の各種計画の指針となる「国土強靱化地域計画」を平成 30 年度に策定することとしており、SDGs の取組を反映させ、強靱な地域づくりを進める。

3. 市全域において女性の社会進出を推進

総合計画の主要施策に、SDGsの理念に沿った「女性が活躍できる社会の推進」を掲げており、取組を推進していくこととしている。

さらに、「第2次白山市男女共同参画行動計画」及び「白山市子ども・子育て支援事業計画」において、女性の活躍できる環境づくりや子育てしやすい環境づくりの推進、多様で柔

軟な働き方等を通じたワーク・ライフ・バランスの推進を掲げており、引き続き、効果検証、見直しを行いながら、計画に反映し、取組を推進する。

<総合計画の施策体系とSDGs17の目標>

SDGs17の目標に基づき「まち・ひと・しごと創成総合戦略」の施策体系

(別添:参考資料3)

<白山市まち・ひと・しごと創生総合戦略>

(別添:参考資料4)

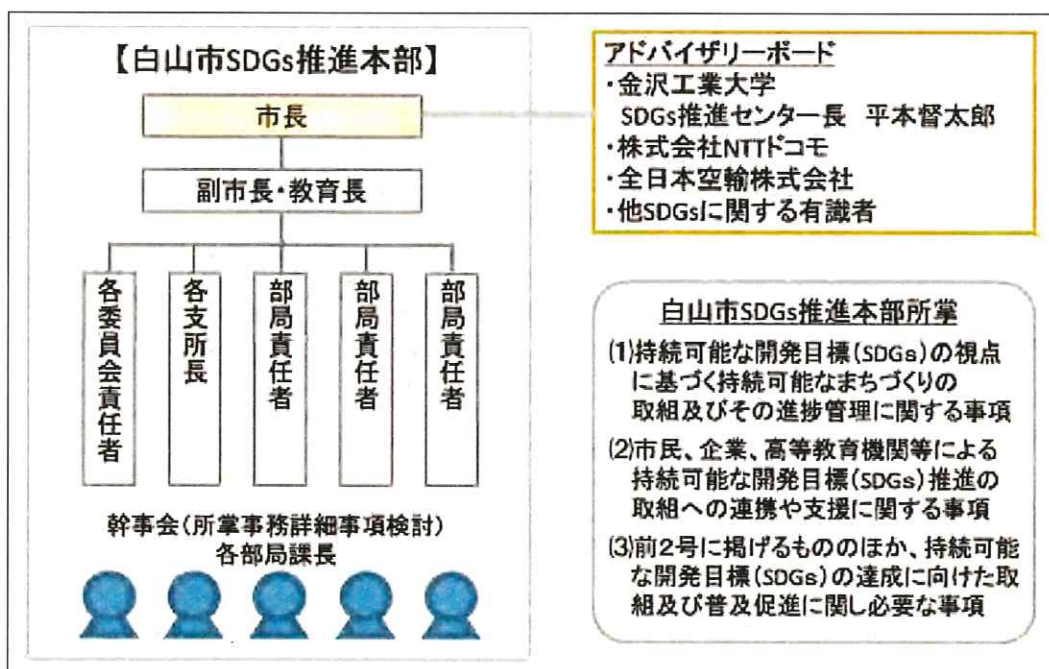
※改ページ

④ 推進体制

(1) 行政体内部の執行体制

白山市総合計画に基づいて、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた取組について、全庁横断的かつ効果的に推進するため行政体内部に市長を本部長とする「白山市SDGs推進本部」を平成30年3月に設置した。

＜白山市SDGs推進本部体制図＞



【構成員】

市長を本部長とし、副市長及び教育長を副本部長としている。金沢工業大学をはじめとする高等教育機関との連携が重要になることと、市民が学び・成長し・挑戦するステップアップが本市 QOL のコアコンピタンスとなることから、教育長を副本部長に位置づけている。

本部員には、各部局の部長、各種委員会の事務局長を加え、部局横断的な横串による課題解決に努め、自治体内部の執行体制においても、レバレッジを効かせることができることが重要であり、また、市民参画の視点を重視することや、市内の各セクターが抱える課題の異なりを含めた共創を積極的に推進するために、地域の支所長、サービスセンター長が参画している。

また、企画振興部長を幹事長とする、幹事会を設置し、各部署の課長が参画し、組織の枠組みを超えたSDGs事業を推進する体制を整備している。

【アドバイザーボード】

本事業を推進するにあたり、推進本部の諮問委員会的機能を果たす、アドバイザリーボードを設置する。アドバイザリーボードの代表には、金沢工業大学 SDGs 推進センター長の平本督太郎 講師が就任し、金沢工業大学が取り組む SDGs 事業との連携を図る体制を構築する。また、核となる技術やソリューションを有する株式会社 NTTドコモや全日本空輸株式会社をはじめ、カンボジアでアグロフォレストリーによる SDGs ビジネスを推進しているフロムファーイーストの坂口氏、ハーバードのデザイン大学院にてランドスケープを専攻し、県内において生物多様性を重視した里山づくりに取り組んでいる三島氏といった、森林経営の専門家等の SDGs に長けている有識者を今後迎える計画である。

【SDGs 推進における進捗管理】

2030 年のあるべき姿に向けた事業と、既に計画されている「白山市総合計画」に基づいた各部署での事業計画の融合を図り、市全体での SDGs 事業推進の進捗を管理するために、四半期に 1 回、推進本部の会合を開催する。アドバイザリーボードメンバーからのアドバイスについても同様に四半期に 1 回開催する。

会合では、総合計画の中で示される各部署の事業ごとに明確にした KPI と、本事業によって示される SDGs に基づいたゴールとの関連性を確認すると共に、KPI に基づいた事業成果の把握と改善に向けた取り組みを推進する。

(2) 域内の連携

※住民、企業・金融機関、教育・研究機関、NPO 等

1. SDGs プロジェクト創出

【NPO 白山しらみね自然学校】

市民参画による地域資源の保全と活用策の企画や事業化、エコツアーガイドの養成等を行うトータルサポート型組織として、これまで取り組んできた、自律的で持続可能な地域振興策のノウハウから、「白山ソサエティ」で実践する SDGs プロジェクトの推進をサポートする。また、「白山ソサエティ」に位置づけられる 5 つの山間部の地域に対して、SDGs プロジェクトの普及・展開を図る。

NPO 白山しらみね自然学校との連携を強化することで、山間部の自律的で持続可能な地域振興策を、市民参画によってすべての地域に繋げることが可能となる。

【金沢工業大学（石川県野々市市）】

本事業における産学連携の推進や市民・学生への充実した学習機会を提供し、市民参画によるまちづくりへの参画意識の醸成を図る。金沢工業大学の白山麓キャンパスは、本事業を推進する上での拠点として活用することが可能になると共に、これまでの SDGs の要素を取り入れた教育研究実績やノウハウを活用することで、白山未来都市の基盤整備から事業の実施までスピード感をもって実施することが可能となる。

また、金沢工業大学で学ぶ学生にとって、白山麓キャンパス周辺の白山ろく地域で活動することは、イノベーティブな企業やポジティブな市民と共にバックキャスティングの思考に

基づいて社会課題の解決や新たな価値の創造に取り組むことが可能となり、学生自身を大きく成長させる重要な機会となる。また、教員がこれまで取り組んできた研究成果を、産学連携によって社会課題解決の要素として落とし込む機会にもつながる。

【金城大学】

金城大学看護学部が本市の山間部においてこれまで推進してきた、「やまの保健室」事業を中心に、看護学部の学生ボランティアと教員、さらには「白山ソサエティ」の実現に向けて参画する企業、市民との共創から、健康寿命延伸等をテーマとした SDGs プロジェクトの推進を図る。これまでの「やまの保健室」事業の成果を、技術的な側面やデータ活用の側面からもさらに高度に発展させることが可能となる。

【社会福祉法人 佛子園】

国内において、地方創生の先行事例として、年齢、性別、国籍、障害の有無に関わらず、さまざまな人びとが一緒に暮らせる町づくりに取り組む佛子園との連携から、SDGs プロジェクトで創出されたソリューション等を含め、「白山ソサエティ」のモデルを、白山市内に点在する地域コミュニティへと展開を図る。佛子園が有するノウハウを共有することで、スピード感をもって展開を図ることが可能となる。

【株式会社 NTT ドコモ（東京都 千代田区）】

金沢工業大学と株式会社 NTT ドコモは、「白山市 IoT 推進ラボ」を推進し、地方創生を実現するにあたっての基本合意書を平成 29 年 6 月に締結している。白山市 IoT 推進ラボにおけるメインパートナー企業としてのこれまでの連携実績を踏まえ、「白山ソサエティ」における IoT ソリューションや基盤となる IoT 通信インフラ整備 (LPWA LoRa WAN 等)、さらにはこれまで他都市で展開してきた IoT 活用のノウハウや NTT ドコモのパートナー企業といったリソースを提供する。

本事業を推進する中の技術的側面において、「白山ソサエティ」の環境データや生活にまつわるデータを収集・蓄積がポイントとなる。NTT ドコモ及びパートナーを含む企業の参画は、本市の未来都市を能動的に具現化する企業・市民・学生に対して、安定的に本市のデータレイクを提供し、データ分析スキルを高める学習機会やデータ活用によるソリューション創出といったメリットをもたらす。

【全日本空輸株式会社（東京都 港区）】

金沢工業大学と全日本空輸株式会社は ANA Avatar を用いた SDGs 教育の実証実験に関する連携のための覚書を平成 30 年 3 月に締結している。

本事業の技術的側面では、「白山ソサエティ」の地域特性から遠隔でさまざまな取り組みを行うことが求められ、全日本空輸が提供する ANA Avatar はロボティクスや物を触ったときの感覚を疑似的に伝える技術等を用い、離れた場所にある Avatar を遠隔操作して、あたかもそこに自分自身が存在しているかのようにコミュニケーションや作業を行うことができる技術となる。

これらを「白山ソサエティ」における実証実験のために活用することで、物理的な距離と

いう制約を超えた次世代のソリューションの創出に取り組む SDGs プロジェクトの推進が可能になる。

【首都圏等のスタートアップ企業及び企業の新規事業部門（東京都）】

既に取り組んでいる白山市 IoT 推進ラボには、首都圏等の企業の新規事業部門やベンチャー企業を含む約 90 社の企業がメンバーとして参画している。これらの企業が本事業に参画することで、「白山ソサエティ」に目的をもって滞在する関係人口の増加を図ることが可能となり、過疎化の最大の課題である人口減少を緩和するきっかけを構築することが可能になる。また新たな挑戦へのアプローチが企業によって推進されることで、研究開発に関する新たな設備投資が期待され、地域に根差した金融機関からの支援も活性化すると期待される。

【市民及び NPO 等の地域コミュニティとの連携】

都市全体で未来都市創造に向けた挑戦に取り組むことは、解決が困難とされてきた社会課題解決への道筋が見えてくると、新たなステークホルダーを迎え入れることによる地域経済の活性化にも繋がる。市民及び NPO 等との地域のコミュニティのコミュニケーションは、お互いの成長を促す取り組みとなり、とりわけ、次世代を担う子供たちにとっては、最先端の技術を有する人材やクリエイティブな人材との交流が自身のキャリア形成に大きな影響をもたらす出会いとなる。

2. ASEAN 諸国と連携した IoT 白山手取川ジオパーク推進

【金沢工業大学（石川県 野々市市）】

白山手取川ジオパークを推進する上で、金沢工業大学が有する ASEAN 諸国との連携を共有することにより、本市においてこれまで継続的に取り組んできたユネスコ世界ジオパークの認定に向けて国際的な連携面での取組が加速する。

一方、ASEAN 諸国の学生を招聘し、「白山ソサエティ」の地域課題解決に取り組む環境は、金沢工業大学の学生にとってグローバルかつダイバーシティといった視点で大きく成長する学習環境となる。資金的な側面から海外留学を断念したり、国際交流そのものに関心が高い日本人学生にとっては大きな価値をもたらすプログラムになるといえる。

さらに、山間部及び平野部の災害リスクの軽減というテーマは、社会課題の解決と経済発展の両立を目指すうえで困難な課題であり、これらに挑戦できることが日本人学生、ASEAN の学生のどちらにも目的意識を醸成することに繋がる。

【白山手取川ジオパーク推進協議会】

本市を含む行政関連、大学・研究機関、教育・文化団体、自治・市民団体、商工・観光団体、農林水産業団体、交通関連の各組織が参画する協議会であり、白山手取川ジオパークの推進に対し協力体制を構築している。

ASEAN 諸国の大学の学生が定期的に訪れ事業を推進する際、これらの各組織や団体が一同に協力できる体制を構築することが可能となり、地域のグローバル化が加速する。

同時に、白山手取川ジオパークの存在を ASEAN 諸国に発信することにも繋がり、エコツーリズムといった自然環境を活かした観光事業等の活性化が、白山手取川ジオパークを推進する地域の NPO 団体の存在価値を高めたり、地域経済の発展にも繋がる。

3. 市全域において女性の社会進出を推進

【白山商工会議所】

本事業全体において、市民参画や企業参画という点から、商工会に加盟する企業への普及活動を担う。白山商工会議所として、本市と共に SDGs を推進することを表明していることから、継続的な連携が可能となっている。

【金城大学短期大学部】

本市との包括的な協力協定を締結している金城大学短期大学部が推進する、女性リーダー養成との連携から、ビジネススキル修得を支援する講座等を官学連携において実施する。

(3) 自治体間の連携(国内)

1. SDGs プロジェクト創出

【石川県 金沢市・野々市市】

金沢市を中心とした石川中央都市圏連携協約締結のメンバーに野々市市ならびに本市が参画している。また、本事業の推進パートナーである金沢工業大学のメインキャンパスが野々市市と金沢市の境に所在している。両自治体とも白山から広がる平野部に位置づけられる地域であり、「白山ソサエティ」から創出された健康寿命延伸や新たなソリューションのコア技術や活用ノウハウが、石川中央都市圏連携協約締結を通じて展開される。また、金沢工業大学を中心とした産学官連携が SDGs の取組と共に金沢市・野々市市にも展開されるようになる。

【石川県 加賀市・かほく市、他全国の地方版 IoT 推進ラボ選定自治体】

本市も認定されている経済産業省の地方版 IoT 推進ラボに選定されている自治体同志の連携が強化される。白山未来都市基盤整備事業では、IoT・BD・AI ならびにロボット技術を用いた社会課題解決に取り組むことから、これらの成果を地方版 IoT 推進ラボとしての連携を通じて展開することが可能となる。なお、石川県外の自治体との連携については、長崎県南島原市、愛知県幸田町、福井県永平寺町、岐阜県各務原市との連携を調整している。

【静岡県 藤枝市】

本市(旧松任市)と昭和 52 年に姉妹都市提携を締結した藤枝市は、北部は高根山を主峰とする森林地帯が続いており、南部は瀬戸川を中心に大井川下流の左岸までの南北に細長い地形であり、大部分は地味豊かな平坦地という点は、本市の地理的な環境と共通する点が多々存在する。とりわけ、瀬戸川沿いに点在する山間部の地域の在り方は、白山

未来都市の現在の環境と類似し、防災面やスポーツ文化振興の面での連携実績を踏まえ、未来都市の成果を地理的な側面から横展開することが可能となる。

2. ASEAN 諸国と連携した IoT 白山手取川ジオパーク推進

【富山県南砺市、福井県大野市、勝山市、岐阜県高山市、郡上市、白川村】

本市が事務局を務める白山ユネスコエコパーク協議会に参画する富山県南砺市、福井県大野市、勝山市、岐阜県高山市、郡上市、白川村との継続的な連携を図る。白山頂周辺の高山帯や亜高山帯を核心地域、それを取り囲む広大なブナ林を緩衝地域、その周りに広がる山村を移行地域が連動する白山ユネスコエコパークの協力体制は、「白山ソサエティ」の実装によって創出された仕組みや機能を展開する対象となり、SDGs の取り組みの普及促進につながる。

3. 市全域において女性の社会進出を推進

【石川県】

石川県商工労働部との連携から、県内企業の総務部門等を対象とした、2018 年 10 月にデータ活用推進のための学習機会を、金沢工業大学の協力を経て実施する計画をし、白山市内に所在する企業の積極的な参加をを計画している。

【石川県中央広域圏男女共同参画推進協議会】

金沢市、白山市、野々市市、津幡町、内灘町、かほく市との共同で、男女共同参画推進の普及活動を実践し、今後は技術的なスキルアップについても計画していく。

(4) 国際的な連携

1. SDGs プロジェクト創出

【CDIO 加盟参加国との連携】

工学教育の事実上の世界標準となっている CDIO に加盟する 36 개국、130 以上の高等教育機関との連携を促進する。ここ最近では ASEAN 諸国の大学の加盟が加速している。「白山ソサエティ」と金沢工業大学の白山麓キャンパスを連動させた市民、学生、企業が参画する「SDGs プロジェクト」の活動が可能となり、取組成果を継続的に CDIO 加盟国に対して発信することで、大学＋自治体による SDGs を推進する地域への展開を図ることが可能となる。

2. ASEAN 諸国と連携した IoT 手取川ジオパーク推進

【ドイツ ヘッセン州 ラウンハイム市】

白山ろく白峰地域にある桑島化石壁を世界に紹介したドイツのヨハネス・ユストゥス・ライン博士の功績から、ライン博士の生誕地ドイツ・ラウンハイム市との友好都市を締結している。2018 年 4 月には、国際シンポジウムを開催する計画である。ライン博士との接点が、

ライン博士を研究しているイギリスロンドンの研究者や、ロンドン自然史博物館の研究者等新たな海外の研究者との接点を継続的にもたらしめている。

【香港】

香港ジオパークを推進する団体との交流プログラムとして、香港の中学生が毎年6月に白山手取川ジオパークに訪れ、金沢工業大学及び国際高等専門学校の学生との交流プログラムを実施する。ユネスコの世界ジオパークに認定されている香港ジオパークとの交流を通じて、白山手取川ジオパークの世界認定を目指すためのノウハウ等の共有を図る。

【金沢工業大学及び国際高等専門学校における ASEAN 諸国の連携大学】

金沢工業大学、国際高等専門学校、シンガポール工科大学、越日工業大学、泰日工業大学、マラ工科大学等との連携により各国の学生が集い、本市の社会課題に対して現地滞在型による課題解決プログラムのラーニングエクスプレスを実践する。これによって、大学間連携を軸とした各大学が所在する都市との連携へのアプローチが可能になると共に、自治体＋大学による SDGs の取組モデルを ASEAN 諸国に対して発展させることが可能となる。

3. 市全域において女性の社会進出を推進

【ASEAN 諸国との連携強化】

ASEAN 諸国の大学関係者が学生と市民との交流を図り、ASEAN 諸国において女性の社会進出が進んでいる状況の実情について共有を図り、市民の女性の社会進出への理解を深める。

※改ページ

2 自治体SDGsモデル事業(特に注力する先導的取組)

① 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(アピールポイント)

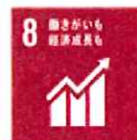
本市の山間部である白山ろく地域を、SDGs 未来都市のコアコンピタンスとなる高付加価値セクター「白山ソサエティ」として位置づけ、産学官民連携による「経済」「社会」「環境」が調和された SDGs 未来都市を実装するための基盤を整備する。同時に、市民、企業、学生が学び・成長・挑戦しながら未来都市を実装するプロセスを常に OPEN にし、市内、県内、国内、海外へと展開可能な SDGs 未来都市創出システムを構築する。

(課題・目標設定)

ゴール4 ターゲット4. 4

ゴール8、 ターゲット8. 2

ゴール13、ターゲット13. 1



(取組の概要)

事業名: 市民参画による白山未来都市基盤整備事業(地方創生推進交付金申請予定事業)

「白山ソサエティ」全体の環境データの収集を行う為の IoT 等通信網を整備すると同時に、水域・森林・生活空間にセンサーやカメラ等のデータ収集デバイスを設置し、白山未来都市のデータレイクを構築する。

これらのデータを活用し都市ソリューションを創出する企業を招聘し、市民や大学の参画を含めた SDGs プロジェクトの実践を通じて SDGs 未来都市に適用可能なソリューションを創出する。このソリューション創出を市民参画によって実践するために、白山ろく地域で生活する全ての人々を対象に、白山の自然環境や歴史文化を学ぶ教育やデータ活用等の技術リテラシーの教育を実践する。

これらを通じて、市民参画による白山未来都市を実装する基盤を整備する。

(2-1) 経済面の取組

(KPI)

「白山ソサエティ」の企業誘致数

0 社(H30 年 3 月現在)→5 社(2020 年)

「白山ソサエティ」発ビジネス・ソリューション創出数

0 件(H30 年 3 月現在)→10 件(2020 年)

「白山ソサエティ」発ビジネス・ソリューションに対する投資件数

0件(H30年3月現在)→5件(2020年)

「白山ソサエティ」におけるソリューション創出を支援するメンター数

0名(H30年3月現在)→20名(2020年)

市民向け勉強会への参加者数

0名(H30年3月現在)→1000名(2020年)

(事業費)

3年間(2018～2020年)総額: 36,000千円

(取組概要)

白山未来都市を実現する企業の参画とソリューションの創出を目的に、企業が参画しやすい環境をソフト面、ハード面の両方から整備する。具体的には以下に示す通り。

【「白山ソサエティ」デザインリサーチ】

白山未来都市の基盤となる白山ろくの既存の生活にまつわるデザインリサーチを実施し、参画企業が白山ろく地域の現状やこれまで大切にしてきた歴史文化を短期間で共有するための仕組みを構築する。

【白山生活データを収集するセンサー等設置環境の整備】

「白山ソサエティ」内の現在使われていない市が所有する公共物や協力を得られた市民の私有地といった場所に、地域の生活にまつわるデータを収集するためのセンサーやカメラ等を設置する物理的な環境の整備を行う。

【白山生活データレイクの構築】

収集したデータを蓄積するセキュアかつ自由に活用するためのポリシーの設計を行う。また、特定のメンバーに対して OPEN な利活用を実現するデータレイク環境を整備する。

【白山未来都市創出における企業参画への市民の理解を得るプログラムの実施】

市民からの生活にまつわるデータ収集を積極的に推進するために、2030年に掲げる「白山未来都市 2030年ビジョン」を共有することや、IoT・BD・AI・ロボット技術に関する最新の技術の動向やデータを活用した様々な社会課題解決に用いられるソリューションについて、座学及びハンズオン形式で学ぶ学習機会を全市民に対して提供する。

【ソリューション創出を支援するデザイナーとのネットワークの構築】

「白山ソサエティ」のイノベーションの活動が、単なる企業からのソリューションの押し売りとならないよう、2030年のあるべき姿を実現に向けたストーリーテリングやデザイン思考を行い、参画企業と共に構築する未来都市のメンターネットワークおよびメンターによるサポートシステムを構築する。

【経済都市からの未来都市実装企業の誘致活動】

上記に述べた企業のイノベーションをサポートする本市のサービス機能を設計し、首都圏

をはじめとする県外企業の誘致を行う為の情報発信媒体の制作や、継続的に情報を発信するための仕組みを構築する。また、AI等の最新技術を用いたベンチャー企業や地方都市の活性化を市場と捉える企業の新規事業部等と関係を構築しているベンチャーキャピタルや各団体とのネットワークを構築する。

【金沢工業大学白山麓キャンパスにおけるSDGsプロジェクトの強化】

金沢工業大学白山麓キャンパス内に設置される産学連携推進拠点「KIT イノベーションハブ」において、SDGsプロジェクトのソリューションのモックアップ制作にかかわる設備等の充実を図ると共に、市民・学生・企業との連携を促進する交流プログラムを構築する。

(2-2) 社会面の取組

(KPI)

白山手取川ジオパークIoTアクティブラーニングプログラム参加者数

160名(2018年3月現在)→320名(2020年)

白山手取川ジオパークラーニングエクスプレス海外大学関係者の参加者数

12名(2018年3月現在)→50名(2020年)

白山手取川ジオパーク「クリエイティブ・ビオトープ・フェスティバル」の参加者数

0名(2018年3月現在)→10,000人(2020年)

通訳ボランティアサポーター数

0名(2018年3月現在)→180名(2020年)

(事業費)

3年間(2018～2020年)総額：41,000千円

(取組概要)

本事業に示す「白山市SDGs未来都市2030ビジョン」への理解と、「経済」「社会」「環境」の調和を目指した主体的な市民参画による白山市SDGs未来都市づくりを実践するための知識及び思考プロセスの習得を図る生涯学習環境を整備する。

【白山手取川ジオパーク「IoTアクティブラーニングプログラム」の開催】

本市および近隣自治体に所在する高等教育機関との連携から、白山手取川ジオパークの理念に基づき、市民が地質、生物多様性、山間部全体の自然環境、さらには白山市や周辺地域の歴史文化の理解を深めるフィールドワークを実施する。また、これらの自然環境について、IoT等の技術、データ収集・分析等を通じて、「白山ソサエティ」の自然をテーマとした生涯学習プログラムを開催する。

【白山手取川ジオパーク「ラーニングエクスプレス」】

金沢工業大学、国際高等専門学校、シンガポール工科大学、越日工業大学、泰日工業大学、マラ工科大学等との連携により「白山ソサエティ」の社会課題に対して、各国の学生

と市民が集い、現地滞在型によって社会課題解決に取り組むラーニングエクスプレスを実践する。

【白山手取川ジオパーク「クリエイティブ・ビオトープ・フェスティバル」の開催】

白山手取川ジオパークを通じて学んだ様々な方々の学習成果を踏まえ、あるべき姿に関連付けたアート作品として発信するクリエイティブ・ビオトープ・フェスティバルを開催する。フェスティバルでは、連動して、自然環境のデータ分析結果やプログラミング、組込技術、ロボット技術等を用いた、アイデアソン及びハッカソンを実施する。さらに、IoT等の技術を活用したエコツーリズムツアーを実施するなど、アート、サイエンス、エンジニアリング、デザインが融合した、市民の学習成果に基づいた市民参画型のフェスティバルを開催する。

【「白山ソサエティ」の全ての市民を対象とした語学スキルUPコミュニティの形成】

金沢工業大学の白山麓キャンパスに所在する国際高等専門学校との連携から、先に述べた白山手取川ジオパーク次世代生涯学習環境のネットワークを用いて、「白山ソサエティ」の全ての市民を対象とした語学スキルを高めるコミュニケーションプログラムを実施する。

(2-3) 環境面の取組

(KPI)

森林モニタリング設置力所数

1カ所(2018年3月現在)→100カ所(2020年)

白山環境データ活用企業数

0社(2018年3月現在)→15社(2020年)

防災・減災のための白山環境データシステム利用市民

0名(2018年3月現在)→300名(2020年)

(事業費)

3年間(2018~2020年)総額: 60,000千円

(取組概要)

「白山ソサエティ」における自然環境変化をセンサー技術等により可視化・蓄積するための環境を整備し、自然災害に対するリスク管理を市民自らが実践できるシステムを構築する。

【IoTや画像処理技術を用いた森林環境の状態把握手法の確立】

金沢工業大学、連携先の企業、国立研究開発法人森林総合研究所との連携から、森林水分・土壌モニタリング、森林のモニタリング、外来・在来生物のモニタリング等に関する技

術を導入し、森林環境の状況や変化をリアルタイムに把握する実証実験に取り組む。

【森林環境データを収集する環境の整備】

森林環境の状況を把握するための物理的な実験環境の確保や通信環境の整備を行う為に、「白山ソサエティ」のフィールドワーク調査を行い、各種センサー等の設置を行う。

【森林環境データの収集・統合・更新プロセスの確立】

設置された各種センサーから収集したデータそれぞれを有機的に繋ぐための検証と、蓄積して提供するための白山環境データレイク基盤の在り方を検討する。また、気象庁や、国土交通省等、各省庁の OPEN データとの統合化についても検討を行い、白山環境データレイクを継続的に更新していくプロセスを確立する。

【白山環境データの統合化と可視化システムの開発】

白山環境データを市民・学生・企業に対する OPEN データとして活用していくためのガイドラインの策定及び教育プログラムを構築し、「白山ソサエティ」における環境データ活用の基盤を整備する。とりわけ、防災・減災の観点から災害対策等に繋がるデータ活用の在り方を市民参画で実践するシステムの開発を行う。

(3-1) 三側面をつなぐ統合的取組

(自治体SDGs補助金対象事業)

(事業費)

3年間(2018~2020年)総額: 9,000千円

(取組概要)

【女性の社会進出による SDGs 推進普及事業】

「白山未来都市基盤整備事業」を通じて取り組まれる「経済」「社会」「環境」それぞれの事業推進と連動して、三側面を繋ぐ統合的取り組みの核に「女性の社会進出」を位置づけ、ジェンダー平等の実現と SDGs 全体の取組成果の全市普及を図る。

(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果(新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済⇄環境

(経済→環境)

(概要)

【SDGs 推進企業の普及促進】

「白山ソサエティ」に参画する企業や組織における SDGs 推進事業を奨励する。具体的には、自組織内に所属する女性社員を主な対象とした「SDGs 社内導入プログラム」を提供する。これにより、女性の社会的価値を高めると共に、SDGs を推進する企業を増やすことに繋がる。

(KPI)

女性社員が中心となってSDGsに取り組む企業や組織の数

0社(2018年3月現在)→20社(2020年)

(環境→経済)

(概要)

【女性社員による生産性向上推進】

白山市内の一次産業に携わる女性社員を対象に、白山環境データを用いたデータ活用のための勉強会を開催する。自然環境のデータを有効に活用するスキルの習得を支援することで、生産性向上やリスク管理の高度化を実現する。

【一次産業(農業)に対する女性の参画】

環境データの活用による一次産業の高度化を、データ活用スキルを有した女性によって推進を図る。具体的には、GAP(Good Agricultural Practice:農業生産工程管理)への取り組みを推奨し、データ活用に基づいた一次産業の高度化を図る。

(KPI)

女性社員が中心となって白山環境データを活用しリスク管理を行う企業や組織の数

0社(2018年3月現在)→15社(2020年)

市内一次産業(農業)におけるJGAP認証農家

1件(2018年3月現在)→5件(2020年)

(3-2-2) 経済⇄社会

(経済→社会)

(概要)

【子育て支援事業の推進】

白山未来都市事業に参画する企業の社員を対象に、「白山ソサエティ」における子育て支援事業を提供する。具体的には、短期及び中期での移住に関する手続きを簡素化する施策や空き家・空き室の利用に関する補助制度等の施策、さらには、転出する学校と転入する学校に対して継続的に5Gやロボット等の技術を用いて接続し、場所に依存しない子供同士の関係を持続させるコミュニケーション環境の提供を行う。これらを通じて、白山未来都市創出における定住人口や関係人口の促進を図る。

(KPI)

関係人口の人数

0名(2018年3月現在)→50名(2020年)

(社会→経済)

(概要)

【女性による組織のデータ活用推進の普及】

白山市内の働いていない女性の住民を対象に、SDGs を組織で推進するための知識やデータ活用を推進するスキルを修得する学習機会を提供する。市内及び白山未来都市事業に参画する企業への雇用を促進することで、市内における女性の社会進出と共に生産性改革等への組織の改革を推進する。

(KPI)

市内の子育て世代の女性のフルタイム勤務率

38.9%(2015年3月現在)→40%(2020年)

勉強会への参加者数

0名(2018年3月現在)→100名(2020年)

(3-2-3) 社会⇄環境

(社会→環境)

(概要)

【白山手取川ジオパーク等へのリサーチを担うサポーターの数】

SDGs に関する知識修得や環境データの活用に関するスキルを修得した女性を対象に、「白山ソサエティ」の環境保全を担う白山手取川ジオパークを推進するボランティア団体等が活躍しやすい環境を構築する。具体的には、白山環境データの分析結果を活用した「白山ソサエティ」のリアルな自然環境を伝えることや、スマートフォン等と5G等の通信技術を活用したガイドアシストといったことが実現できる環境の整備を行う。

(KPI)

白山手取川ジオパークを推進するボランティア団体に所属する女性の人数

5名(2018年3月現在)→20名(2020年)

(環境→社会)

(概要)

【安全・安心まちづくりの促進】

白山環境データを通じて情報を提示する仕組みを構築し、女性の市民の方々に対して、自然災害等のリスクに関する学習機会を提供し、安全・安心のまちづくりに対する女性の参画を支援する。

(KPI)

女性防災士の数

73名(平成29年3月現在)→90名(2020年)

(4) 自律的好循環

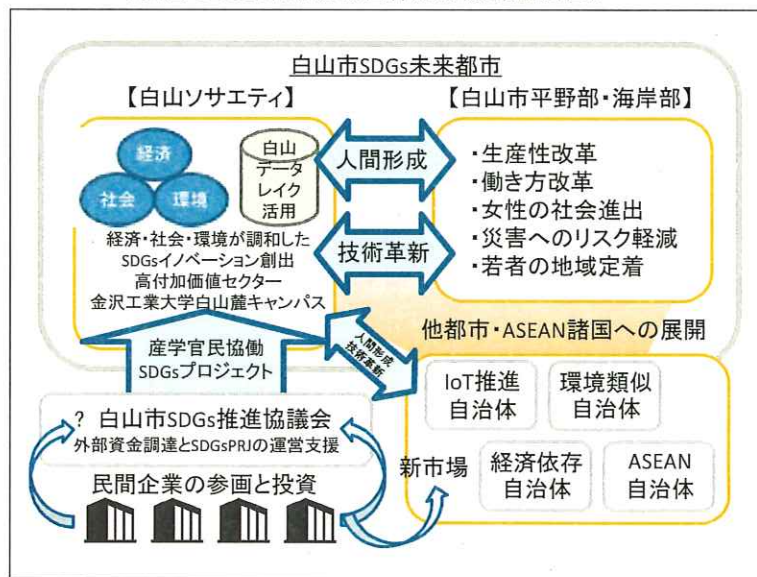
「白山ソサエティ」において、経済、社会、環境が調和した2030年に描くあるべき姿の実現に向けた学び・成長(人間形成)とイノベーション(挑戦)が、市民、学生、企業の共創によって永続的に取り組まれる。このプロセスの中で生まれた人間形成の成果や技術革新の成果が、平野部における産業や生活に対して、生産性改革、働き方改革、女性の社会進出、災害リスク軽減、若者の地域定着といった成果をもたらすようになる。これによって、合併後最大の課題と位置付けられていた市内の各セクター地域格差が解消されると共に、白山市が一体となって成長し続ける社会へと生まれ変わる。

同時に、「白山ソサエティ」に参画した企業はイノベーションを起こすソリューションの創出や新たなビジネスパートナー、さらには優れたスキルを有した人材を確保するといった成果を上げることが可能となることにより企業誘致に繋がっていく。

この「白山ソサエティ」を中心に、複数セクターが相互補完し合う仕組みや、成長した人材や技術が流動的に展開される仕組みが構築されることにより、市内への交流人口が増加し観光産業の発展に繋がっていく。また、他都市やASEAN諸国に展開することで、「白山ソサエティ」に参画した企業にとっての新たな市場が開拓のきっかけとなる。

この循環を回していくことで、市内の経済活性化が進みSDGsプロジェクト運営支援を行う(社)白山市SDGs推進協議会への人的リソースや運営資金の投資が行われる。

<白山SDGs未来都市自律的好循環概念図>



(5) 多様なステークホルダーとの連携

1. 白山手取川ジオパーク友の会

子供ジオパーク博士の養成、学童保育委員におけるジオパーク学習、教職員を対象としたジオパーク研修会等を、ASEAN諸国の大学から訪れる留学生やその関係者に実施し、地質遺産を総合的に教育や地域振興に活かす取り組みを推進する。ユネスコ世界ジオパーク認定に向けたビジョンを共有していることから、継続的な連携が可能となる。

2. NPO 法人白山しらみね自然学校

市民参画による地域資源の保全と活用策の企画や事業化、エコツアーガイドの養成等を行うトータルサポート型組織として、これまで取り組んできた、自律的で持続可能な地域振興策のノウハウから、「白山ソサエティ」で実践するSDGsプロジェクトの推進をサポートする。また、「白山ソサエティ」に位置づけられる5つの山間部の地域に対して、SDGsプロジェクトの普及・展開を図る。

NPO 白山しらみね自然学校との連携を強化することで、山間部の自律的で持続可能な地域振興策を、市民参画によってすべての地域に繋げることが可能となる。ユネスコ世界ジオパーク認定に向けたビジョンを共有していることから、継続的な連携が可能となる。

3. 美川自然人クラブ

白山から流れ出る手取川水域の生態系の調査について、海岸部の美川地域での生き物調査や湧水の自噴状態の観察にもとづき実施する。海岸部で培われたノウハウを、山間部へと展開することで、市全域のふるさととの住み良さの改善と活性化を図り、未来の子供達に繋げることが可能となる。ユネスコ世界ジオパーク認定に向けたビジョンを共有していることから、継続的な連携が可能となる。

4. 金沢工業大学

本事業における産学連携の推進や市民・学生・企業への充実した学習機会を提供し、市民参画によるまちづくりへの参画意識の醸成を図ると共に、「白山ソサエティ」の拠点である白山麓キャンパスを中心としたSDGsプロジェクトの推進やデータレイクの構築等を担う。また、平野部の女性を中心とした住民に対するデータ活用スキルやSDGsへの理解を深める学習機会の提供を担う。

なお、金沢工業大学とは包括連携協定を締結していることや、本市が推進する白山市IoT推進ラボの運営事務局を担っており、継続的な連携が可能となっている。

5. 金城大学

看護学部が本市の山間部においてこれまで推進してきた、「やまの保健室」事業を中心に、看護学部の学生ボランティアと教員、さらには「白山ソサエティ」の実現に向けて参画す

る企業、市民との共創から、健康寿命延伸等をテーマとした SDGsプロジェクトの推進を図る。これまでの「やまの保健室」事業の実績もあり、継続的な連携が可能となっている。

6. 国際高等専門学校

金沢工業大学と同様、産学連携の推進や市民・学生・企業への充実した学習機会を提供し、市民参画によるまちづくりへの参画意識の醸成を図る。また、所属する教員の半数を占める外国人教員等による語学スキル UP コミュニティの形成プログラムを実施する。

なお、国際高等専門学校とは包括連携協定を締結していることや、国際高等専門学校が所在する山間部の小中学校と教育面での連携を推進する協定を締結しており、継続的な連携が可能となっている。

7. 金城大学短期大学部

金城大学短期大学部が推進する女性リーダー養成との連携から、ビジネススキル修得を支援する講座等を官学連携において実施する。本市との包括的な協力協定を締結しており、継続的な連携が可能となっている。

8. 白山商工会議所

本事業全体において、市民参画や企業参画という点から、商工会に加盟する企業への普及活動を担う。白山商工会議所として、本市と共に SDGs を推進することを表明していることから、継続的な連携が可能となっている。

9. 社会福祉法人 佛子園

国内において、地方創生の先行事例として、年齢、性別、国籍、障害の有無に関わらず、さまざまな人びとと一緒に暮らせる町づくりに取り組む佛子園との連携から、SDGs プロジェクトで創出されたソリューション等を含め、「白山ソサエティ」のモデルを、白山市内に点在する地域コミュニティへと展開を図る。佛子園が有するノウハウを共有することで、スピード感をもって展開を図ることが可能となる。

10. 株式会社 NTT ドコモ

白山市 IoT 推進ラボにおけるメインパートナー企業としてのこれまでの連携実績を踏まえ、白山ろく地域における IoT ソリューションや基盤となる IoT 通信インフラ整備 (LPWA LoRa WAN 等)、さらにはこれまで他都市で展開してきた IoT 活用のノウハウや NTT ドコモのパートナー企業といったリソースを提供する。

なお、株式会社 NTT ドコモとは、白山市 IoT 推進ラボにおける、コアメンバー企業として立ち上げ当初の段階から参画していただいていることから、継続的な連携が可能となっている。

11. 全日本空輸株式会社

白山ろく地域における、企業・学生・市民が参画する SDGs プロジェクトを推進するために、金沢工業大学と全日本空輸株式会社と ANA Avatar を用いた SDGs 教育の実証実験を行う。

なお、全日本空輸株式会社においては、協定先の金沢工業大学との間において、SDGs 教育の実証実験に関する連携のための覚書を締結していることから、継続的な連携が可能となっている。

12. 国立研究開発法人森林総合研究所

本事業において、「白山ソサエティ」のエリアにおける、森林モニタリング事業に対する支援事業や、市民への学習機会の提供等を担う。研究成果を実証する場を提供するという観点からお互いに方向性が一致する関係にあり、継続的な連携が可能となっている。

(6) 資金スキーム

(総事業費)

3年間(2018～2020年)総額:146,000千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2018年度	26,000	17,000	20,000	3,000	66,000
2019年度	5,000	12,000	20,000	3,000	40,000
2020年度	5,000	12,000	20,000	3,000	40,000
計	36,000	41,000	60,000	9,000	146,000

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額(千円)	活用予定の取組の概要
自治体 SDGs補助金 (内閣府)	2018	20,000	自治体 SDGsの情報発信・普及啓発及び自治体 SDGsモデル事業の普及展開に係る部分について、交付金を活用予定
自治体 SDGs補助金 (内閣府)	2018	20,000	自治体SDGsモデル事業の取組の市民参画による未来都市の基盤整備事業に係る部分について、事業費 40,000 千円に対し交付金を活用予定

関係人口創出事業(総務省)	2018	6,000	経済都市からの未来都市実装企業の誘致活動の取組みの都市部からの人材招致に係る部分について活用予定。(事前申請済)
地方創生推進交付金	2019	20,000	自治体SDGsモデル事業の取組の市民参画による未来都市の基盤整備事業に係る部分について、事業費 40,000 千円に対し交付金を活用予定
地方創生推進交付金	2020	20,000	自治体SDGsモデル事業の取組の市民参画による未来都市の基盤整備事業に係る部分について、事業費 40,000 千円に対し交付金を活用予定

(民間投資等)

1. 株式会社 NTT ドコモ

IoT 通信基盤となる LPWA の基地局設置に対して物的サポートを行う。2018 年 4 月に白山麓キャンパスに 1 拠点を設置する。さらに高速通信基盤(5G)に関しても、2019 年度導入に向けて社内調整中。

2. 全日本空輸株式会社

ANA Avatar を用いた SDGs 教育やフィールドワーク推進、シンポジウム開催等の実施に対しての物的サポートを行う。

(7)取組全体のスケジュール

取組全体スケジュール

	取組み項目	2018年度	2019年度	2020年度
経済面	デザインリサーチ			
	生活データ用センサー設置			
	未来都市データレイク構築			
	市民向けプログラム			
	メンターネットワーク構築			
	企業誘致活動			
	SDGs プロジェクト強化			
社会面	IoT アクティブラーニングプログラム			
	ラーニングエクスプレスプログラム			
	クリエイティブ・ビオトープ・フェスティバル			
	語学スキル UP コミュニティ形成			
環境面	森林環境の状態把握手法確立			
	森林環境データ用センサー設置			
	森林環境データの統合プロセスの確立			
	環境データ統合化と可視化システム開発			
三側面	女性の社会進出によるSDGs推進			

各年度毎の重点取組み項目

2018年度:

- (経済面)生活データ用センサー設置を行う。
- (社会面)ラーニングエクスプレスプログラムを実施し、ASEAN 諸国との交流を深める。
- (環境面)森林環境データ用センサー設置を行う。

2019年度:

- (経済面)市民向けプログラムを実施し、市民のデータ活用スキル向上を図る。
- (社会面)IoT アクティブラーニングプログラムの強化として、これまでの生涯学習プログラムにデータ活用を取り入れる。
- (環境面)森林環境の状況をリアルタイムに把握する実証実験を行い、森林環境の状態把握する手法を確立する。

2020 年度：

(経済面)メンターネットワーク及びサポートシステムを構築し、事業の継続的推進体制を整える。

(社会面)語学スキルアップコミュニティを形成し、市内全域に通訳ボランティアサポートを展開する。

(環境面)白山ろく地域環境データの統合化と可視化システムの開発を行い、市民全体の防災・減災意識向上を図る。

自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式2)

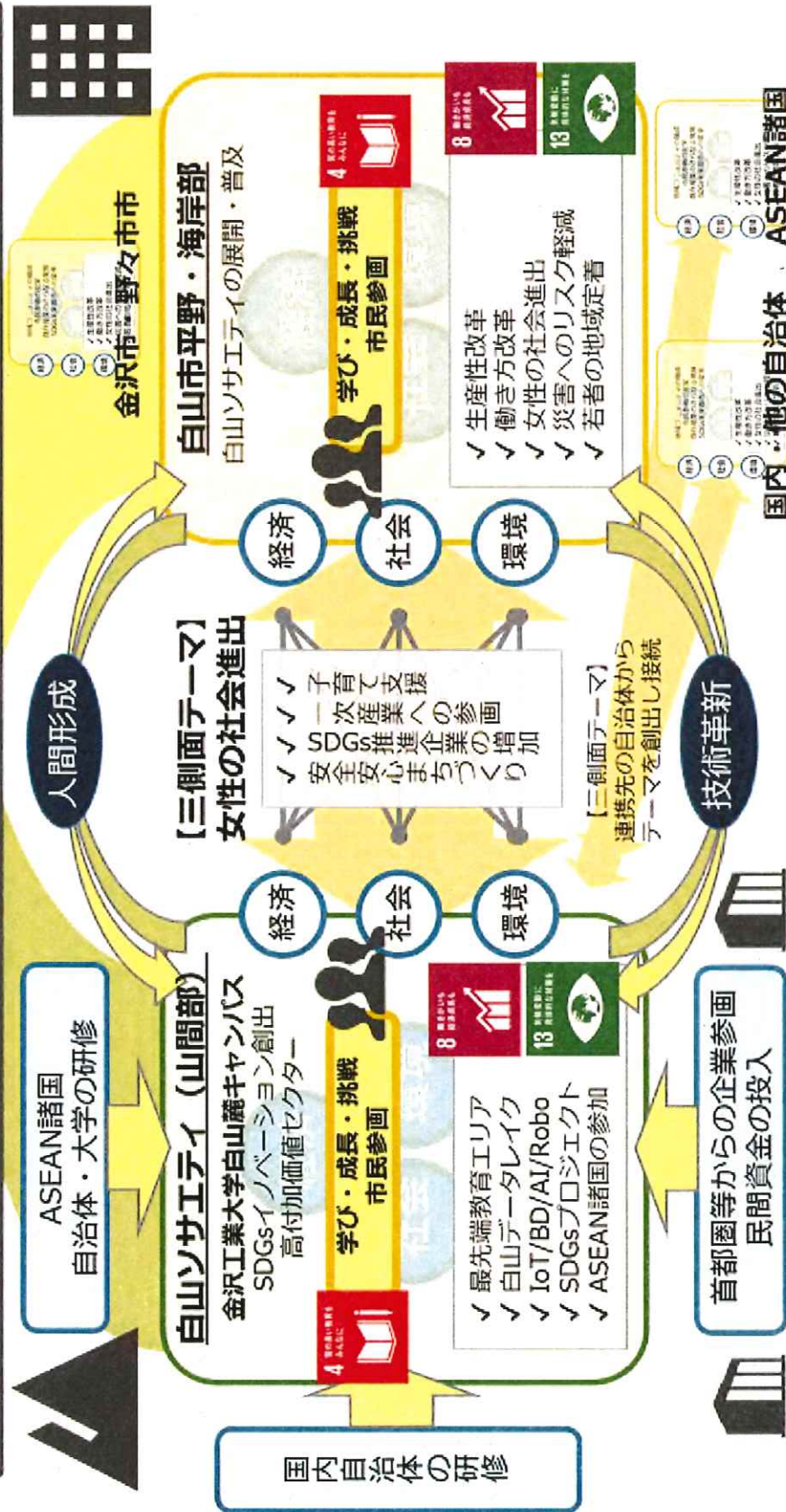
事業名: 市民参画による白山未来都市基盤整備事業

提案者名: 白山市長 山田 憲昭

取組内容の概要

本市の SDGs 未来都市のコアコンピタンスとなる「白山ソサエティ」が白山ろく地域に確立され、その未来都市のエコシステムが、人材スキルと技術を中心に平野部へと展開され、さまざまな社会課題を解決する循環をもたらしている。この持続可能な次世代都市の再構築のプロセスが、他都市や ASEAN 諸国にとってソリューションとなり、「環境」「社会」「経済」が調和された、都市再構築のモデルが ASEAN 諸国へと展開されはじめている。

白山市SDGs未来都市2020 ~白山の恵みを次世代へ贈る~



- ✓ 「学び」「成長」「挑戦」するサイクルを地域のセクター単位で展開
- ✓ 白山市のQOL「持続可能な社会を自らの手によって作り上げることを実感する」が向上
- ✓ 「経済」「社会」「環境」が調和した白山市SDGs未来都市をアジャイルで実装し続ける！



SDGs未来都市等提案書

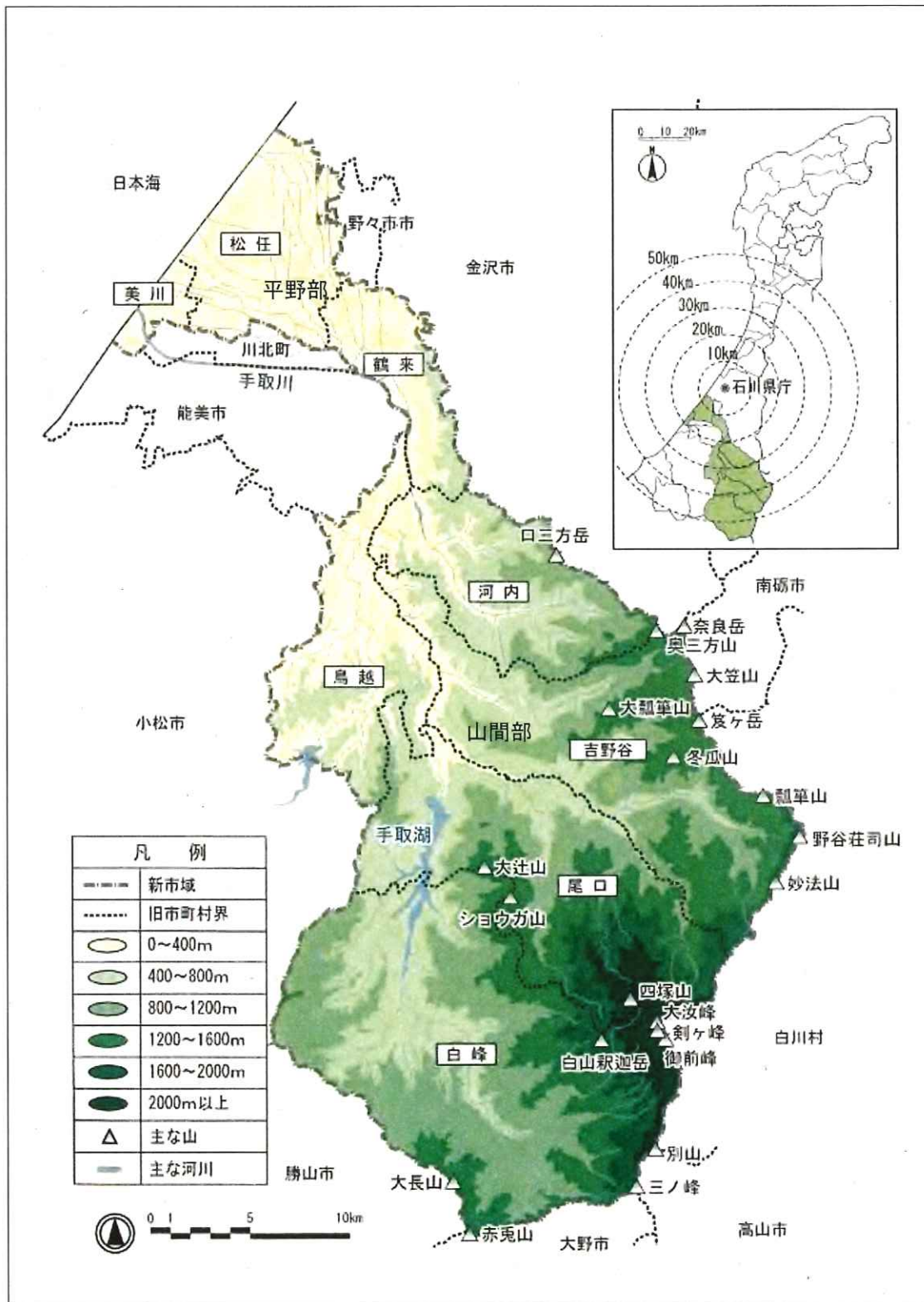
提案書タイトル：白山の恵みを次世代へ贈る

「白山市SDGs未来都市2030ビジョン」

参考資料の一覧（目次）

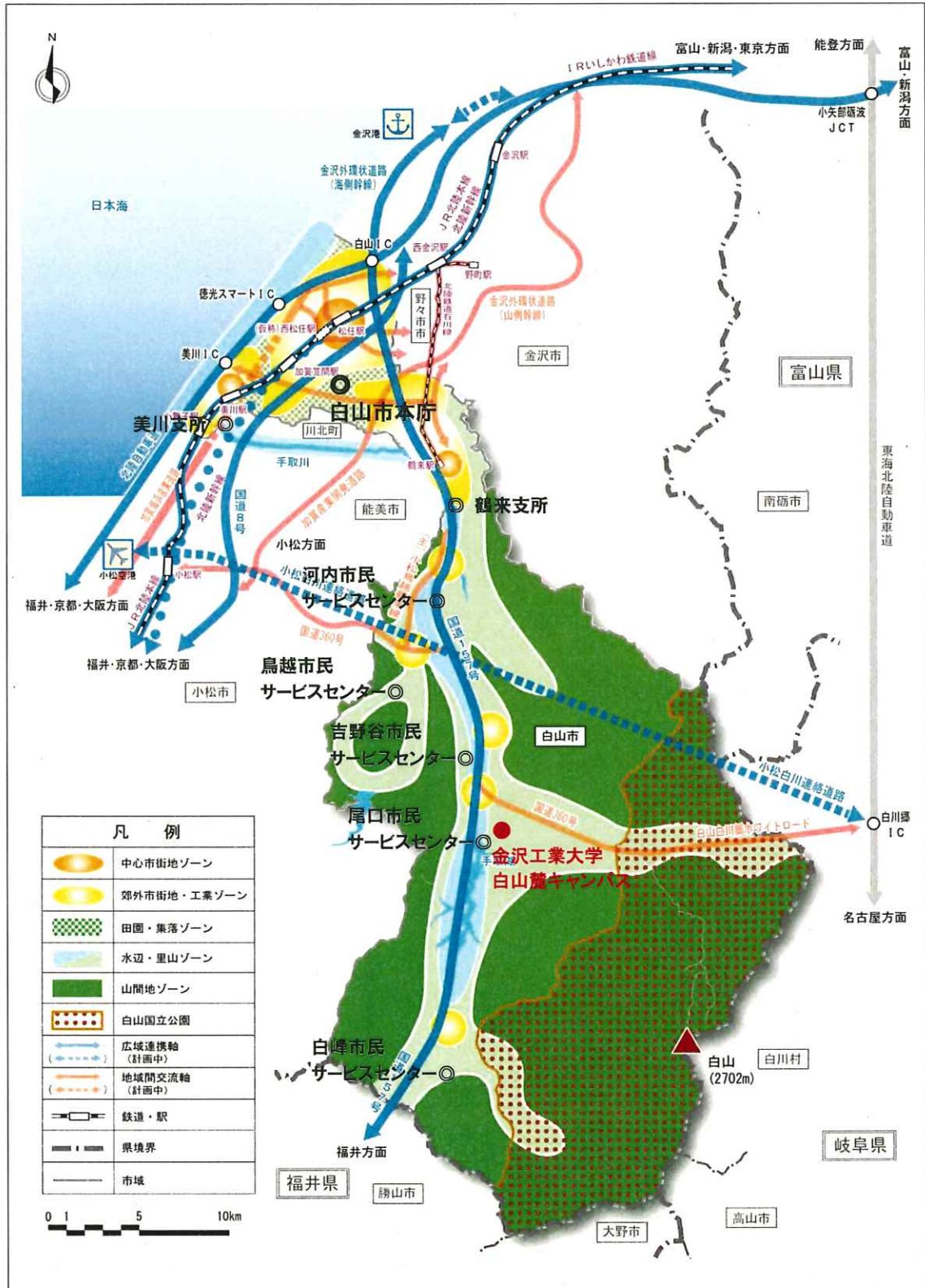
- 参考資料1 … 位置図
- (1) 白山市位置図
 - (2) 将来都市構想図（白山市総合計画より）
- 参考資料2 … SDGs達成に向けた取り組み
- (1) 白山市SDGs推進本部（市ホームページより）
 - (2) 報道資料（新聞記事抜粋）
- 参考資料3 … 第2次白山市総合計画の施策体系とSDGs17の目標
- 参考資料4 … 白山市まち・ひと・しごと創生総合戦略（抜粋）

白山市位置図



1-①- (1) 地域の実態

将来都市構想図 (白山市総合計画より)



1-③ 自治体 SDGs の取組実施可能性

白山市 持続可能な開発目標(SDGs)の取り組み

1/2 ページ

白山市
はくさんし
HAKUSAN CITY

暮らし 環境・安全 健康・福祉 教育・文化 まちづくり・産業 観光 市政

トップページ > まちづくり・産業・交流 > 持続可能な開発目標(SDGs)の取り組み

まちづくり・産業・交流

総合計画
交通・バス・新幹線
まちづくり計画
都市計画
景観
公共下水道計画
公園
緑化推進
企業誘致
工業団地
中小企業者向け融資・支援
労働者支援
商業振興
商工施設
食育と地産地消
林業・水産業
農業振興
農業委員会
国際交流・親善友好都市
男女共同参画
まちづくり・産業・交流(ほか)

お問い合わせ
部署名: 企画課 電話番号: 076-274-9503 FAX番号: 076-274-9518 E-mail: kakaku@city.hakusan.lg.jp

SDGs達成に向けた取り組みについて

SDGsとは

持続可能な開発目標(SDGs: Sustainable Development Goals)とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さないことを誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル(普遍的)なものです。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
世界を変えるための17の目標

1 貧困をなくそう
2 健全なエネルギー
3 すべての人に健康と福祉を
4 質の高い教育をみんなに
5 ジェンダー平等を推進しよう
6 安全な水とトイレを世界中に
7 エネルギーをみんなに
8 働きがいも経済成長も
9 産業と技術革新の基盤をつくろう
10 人や国が豊かにならずに
11 住み続けられるまちづくりを
12 つぶやみをなくす
13 気候変動に具体的な対策を
14 海の豊かさを守ろう
15 陸の豊かさも守ろう
16 平和と公正をすべての人に
17 パートナリーシップで目標を達成しよう

SDGs
2016年9月27日
国連サミットで採択された
持続可能な開発目標

※ 詳細は、国際連合広報センターのページへ(外部リンク)
「持続可能な開発のための2030アジェンダ」

白山市SDGs推進本部

SDGsの達成に向けた取り組みを総合的かつ効果的に推進するため、平成30年3月に、「白山市SDGs推進本部」を設置しました。

白山市SDGs推進本部設置要綱 (PDF113KB)

平成30年市議会3月会議一般質問 参考: 報道資料 (PDF511KB)

第1回白山市SDGs推進本部会開催(平成30年3月19日)



■ まちづくりとSDGsの取り組み推進

市では、人口減少や少子高齢化の進行による地域経済や地域社会の縮小を克服し、持続的発展(Sustainable Development)の実現をめざし、平成27年10月に「白山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地方創生に取り組んでいます。

また、「健康で笑顔あふれる元気都市 白山」を将来都市像とする第2次白山市総合計画が平成29年4月にスタートし、将来にわたって誰もが安心して住み続けたいと思えるまちづくりに取り組んでいます。これらの取り組みは、SDGsの理念と重なるものであり、SDGsの視点に基づいて各施策の展開を図っていくことが大切です。さらに、市民、NPO、企業、高等教育機関など多様な主体とのパートナーシップの推進により、SDGsの取り組みが、白山から日本海の豊かな自然を有する市全域に広がるよう取り組みを進めていきます。

📄 [第2次白山市総合計画の施策体系とSDGs\(17の目標\)](#) (PDF171KB)

🇯🇵 日本の取り組みについて

🔗 [SDGs\(持続可能な開発目標\) 持続可能な開発のための2030アジェンダ](#) (外務省リンク)

[前へ戻る](#)

このページは役に立ちましたか、

役に立った 役に立たなかった どちらともいえない その他

ご意見、ご感想をご記入ください。 ※なお、お答えが必要なご意見はこちらではお受けできませんので、ご了承ください。

1-③ 自治体 SDGs の取組実施可能性

報道資料：2018（平成30年）3月13日（火）北國新聞より

白山市議会一般質問

循環型「未来都市」目指す

国連開発目標 市が推進本部

白山市議会は12日、3月議会本会議を再開し、6氏が一般質問した。山田憲昭市長は答弁で、国連が掲げる「持続可能な開発目標（SDGs）」に取り組むため、部局横断の「SDGs推進本部」（本部長・山田市長）を新設する方針を明らかにした。市は金沢工大と連携し、国が新年度、目標達成に積極的な自治体を選定する「未来都市」を目指す。

村本二則氏（自派会）の一般質問に答えた。推進本部は19日に初会合を開く。

SDGsは環境負荷の低減や健康、福祉の充実など、国連加盟国が2030年までに達成すべき目標として国連総会で採択されている。政府はSDGsの達成が地方創生につながるとして、全国の自治体から循環型社会のモデルとなる未来都市を募っている。

金沢工大は昨年12月、SDGsを学ぶ通年のカリキュラムを実施し次世代リーダーを育成していることが評価され、ジャパンSDGsアワードで最高賞に次ぐ内閣官房長官賞を受けた。白山市は金沢工大と連携しながら豊かな水、森林資源を生かしたまちづくりや防災をテーマに打ち出し、市民参加型の施策を展開し、山田市長は「世界共通の

未来都市は、申請した取り組みが趣旨に合致すれば認められ、関連事業については、国の補助が受けられるケースもある。

SDGs（エス・ディー・ジーズ）Sustainable Development Goals（サステイナブル・デベロップメント・ゴールズ）持続可能な

開発目標の場で、2015年に国連で採択する193カ国が採択した。貧困や飢餓の撲滅、気候変動対策、買収保全などの包括的な目標と、計169件の具体的な目標を示す。

物差しで市の施策を見つめ直す。地域の長所と短所が見えることで、課題解決や持続可能なまちづくりにつながる」と意義を語った。

白山 質問・答弁の要旨

SDGs(17の目標)の視点に基づく第2次白山市総合計画の施策体系

1-③-(1) 各種計画への反映

参考資料3

[施策体系]

[SDGs(17の目標)]

基本理念	まちづくりの目標	施策の方向性	担当部局	SDGs(17の目標)																				
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17				
健康	1. 誰もが健康でいきいきと暮らし続けられるまちづくり	(1) お互いに支え合い安心して暮らせる地域づくりを推進します (2) 安心して子育てができる環境をつくれます (3) 高齢者や障害者等が生きがいを持って暮らせる環境をつくれます (4) 市民が健康でいきいきと暮らせる環境をつくれます (5) 安心して暮らせる公的保険制度等の充実を図ります	企画振興部、健康福祉部	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
			健康福祉部	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
			健康福祉部、産業部	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
			健康福祉部	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
			健康福祉部	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
笑顔	2. 地域ぐるみで豊かな心と体を育み健康で活躍できるまちづくり 【教育・スポーツ】	(1) 心豊かに学び育み地域に開かれた魅力ある学校づくりを推進します (2) 健康な心身を育む生涯学習・スポーツを推進します	教育委員会事務局	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
			教育委員会事務局	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
			総務部、企画振興部、市民生活部、健康福祉部、教育委員会事務局	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
			市民生活部	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
			建設部、産業部	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
元気	3. 市民の暮らしを支える快適で笑顔あふれる安全なまちづくり 【市民生活】	(1) 地域の特性を活かした笑顔生まれる協働のまちづくりを推進します (2) 豊かな自然と調和した良好な生活環境をつくれます (3) 円滑に移動できる交通環境を整備します	総務部、建設部、市民生活部、上下水道部、教育委員会事務局	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
			建設部	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
			企画振興部	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
			企画振興部、建設部、産業部、上下水道部、教育委員会事務局	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
			建設部、上下水道部	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
健康	4. 暮らしを支える快適で笑顔あふれる安全なまちづくり 【都市基盤】	(1) 災害に強く安全・安心なまちづくりを推進します (2) 市民の暮らしを守る社会をつくれます (3) 強い農林水産業づくりを推進します (4) 賑わいと活力を創出する商工業の振興を推進します (5) 若者の地元就職の拡大に向けた環境をつくれます	産業部、農業委員会事務局	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
			産業部	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
			上下水道部	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
			建設部	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
			市民生活部、建設部	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
元気	5. 自然・歴史・文化と人が交わり元気に輝くまちづくり 【観光・文化】	(1) 自然・歴史・文化等の多様な魅力を活かした観光の振興を推進します (2) 白山文化・白山ブランドの確立と魅力を発信します (3) 国内外の多様な交流と賑わいを推進します	企画振興部、観光文化部	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
			観光文化部	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
			教育委員会事務局	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
			教育委員会事務局	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
			総務部、企画振興部、会計課、議事事務局、選挙管理委員会事務局、監査委員事務局	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
健康	6. 市民の信頼に応えるまちづくり 【行政】	(1) 質の高い行政サービスの提供と持続可能な行政経営を確立します	総務部、企画振興部、会計課、議事事務局、選挙管理委員会事務局、監査委員事務局	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
			総務部	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
			企画振興部	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
			議事事務局	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
			選挙管理委員会事務局	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	



白山市 まち・ひと・しごと創生総合戦略

人集い 活力あふれる 白山市

～持続的発展 (Sustainable Development) の実現を目指して～

平成 27 年 10 月

1. 総合戦略の位置づけと役割

1) 計画策定の背景・目的

本市は、平成 17 年 2 月 1 日の合併により誕生し、平成 19 年 3 月に「第一次白山市総合計画」を策定し、将来像である「豊かな自然と共生する自立と循環の都市 ～ 白山から日本海まで 交流・連携そして協働による活力あるまちづくり ～」の実現を目指し、様々なまちづくり施策を展開してきた。

一方、平成 26 年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保し、将来にわたって活力ある日本を維持することに国を挙げて取り組むとする「地方創生」の考え方が示された。

本市では、これらの基本的な考え方や国が示す政策 5 原則（自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視）を踏まえ、「白山市人口ビジョン（以下、人口ビジョン）」及び「白山市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、総合戦略）」を策定することとする。

本市の総合戦略は、中長期的な将来展望を見据えつつ、具体的かつ実効性のある施策・事業を展開することにより、「まち」「ひと」「しごと」を創生することで、人口減少や少子高齢化の進行による地域経済や地域社会の縮小を克服し、本市の持続的発展（Sustainable Development）の実現を目指すものである。

2) 計画期間

本戦略の計画期間は、平成 27（2015）年度～平成 31（2019）年度の 5 か年とする。

